

議第 101 号

令和 7 年度富士市一般会計補正予算について（第 5 号）

令和 7 年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 11 月 18 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度富士市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ112,242,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加・変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
13	分担金及び負担金	898,364	59	898,423
	1 負担金	898,364	59	898,423
15	国庫支出金	19,588,781	35,184	19,623,965
	1 国庫負担金	14,900,556	22,612	14,923,168
	2 国庫補助金	4,558,045	12,572	4,570,617
16	県支出金	8,787,742	9,980	8,797,722
	2 県補助金	2,834,480	5,237	2,839,717
	3 県委託金	580,049	4,743	584,792
17	財産収入	404,061	1,057	405,118
	1 財産運用収入	191,841	1,057	192,898
18	寄附金	9,030,190	10,523	9,040,713
	1 寄附金	9,030,190	10,523	9,040,713
19	繰入金	1,711,977	182	1,712,159
	1 特別会計繰入金	759,586	182	759,768
21	諸収入	3,196,866	2,115	3,198,981
	5 雑入	3,157,460	2,115	3,159,575
22	市債	5,396,400	△53,800	5,342,600
	1 市債	5,396,400	△53,800	5,342,600
歳 入 合 計		112,237,000	5,300	112,242,300

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	499,446	△5,552	493,894
	1 議会費	499,446	△5,552	493,894
2	総務費	11,102,940	216,381	11,319,321
	1 総務管理費	9,260,537	143,570	9,404,107
	2 徴税費	901,591	45,456	947,047
	3 戸籍住民基本台帳費	542,785	18,805	561,590
	4 選挙費	198,988	1,500	200,488
	5 統計調査費	135,440	5,981	141,421
	6 監査委員費	63,599	1,069	64,668
3	民生費	42,085,287	130,288	42,215,575
	1 社会福祉費	5,890,318	23,082	5,913,400
	2 老人福祉費	3,924,670	△8,974	3,915,696
	3 児童福祉費	17,888,282	75,788	17,964,070
	4 障害者福祉費	10,421,947	38,710	10,460,657
	5 生活保護費	3,959,562	1,682	3,961,244
4	衛生費	10,346,701	137,844	10,484,545
	1 保健衛生費	3,043,700	101,903	3,145,603
	2 清掃費	3,337,590	32,135	3,369,725
	3 環境対策費	989,681	2,506	992,187
	4 病院費	2,966,652	1,300	2,967,952
5	労働費	256,499	△6,103	250,396
	1 労働費	256,499	△6,103	250,396
6	農林水産業費	984,093	16,218	1,000,311
	1 農業費	549,491	10,741	560,232
	2 林業費	431,652	5,477	437,129
7	商工費	6,172,062	1,193	6,173,255

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 商工費	6,172,062	1,193	6,173,255
8	土木費	12,095,817	△150,690	11,945,127
	1 土木管理費	476,233	△3,295	472,938
	2 道路橋梁費	2,433,962	9,562	2,443,524
	3 河川費	840,565	5,952	846,517
	5 都市計画費	3,971,489	28,401	3,999,890
	6 公園費	1,570,899	4,928	1,575,827
	8 住宅費	813,021	△196,238	616,783
9	消防費	3,947,692	84,168	4,031,860
	1 消防費	3,947,692	84,168	4,031,860
10	教育費	13,359,976	352,625	13,712,601
	1 教育総務費	1,387,747	27,343	1,415,090
	2 小学校費	2,615,768	10,882	2,626,650
	3 中学校費	1,679,765	4,478	1,684,243
	4 高等学校費	1,015,831	7,179	1,023,010
	5 幼稚園費	1,039,197	26,600	1,065,797
	6 社会教育費	1,966,267	32,222	1,998,489
	7 体育保健費	3,655,401	243,921	3,899,322
14	予備費	4,102,016	△771,072	3,330,944
	1 予備費	4,102,016	△771,072	3,330,944
歳 出 合 計		112,237,000	5,300	112,242,300

第2表 繰越明許費

(単位 千円)			
款	項	事業名	金額
8 土木費	5 都市計画費	富士駅北口鉄道施設支障移転設計業務	9,600

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 一 保 育 園 空 調 設 備 設 置 事 業	8年度	5, 3 3 5
自 主 運 行 バ ス 実 証 運 行 業 務	8年度	4 8, 0 0 0
富 士 駅 北 口 鉄 道 高 圧 線 移 転 補 償 事 業	8年度	4, 0 0 0
中 央 公 園 こ ど も の 水 遊 び 場 整 備 事 業	8年度	3 5, 0 0 0
総 合 体 育 館 整 備 運 営 事 業 (令 和 7 年 度 追 加 分)	8年度から 21年度まで	1 4 2, 3 5 8

変 更

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
市 営 住 宅 富 士 見 台 団 地 C 棟 全 面 的 改 善 事 業	補正前	8年度	3 5 7, 6 0 0
	補正後	同上	5 5 4, 0 0 3

第4表 地方債補正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市 営 住 宅 整 備 事 業	320,700	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。
総 合 体 育 館 建 設 事 業	118,400	同 上	同 上	同 上

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
124,200	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ
261,100	同 上	同 上	同 上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	48,352,400		48,352,400
2 地方譲与税	680,000		680,000
3 利子割交付金	22,000		22,000
4 配当割交付金	350,000		350,000
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000		500,000
6 法人事業税交付金	700,000		700,000
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	312,000		312,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	898,364	59	898,423
14 使用料及び手数料	1,305,446		1,305,446
15 国庫支出金	19,588,781	35,184	19,623,965
16 県支出金	8,787,742	9,980	8,797,722
17 財産収入	404,061	1,057	405,118
18 寄附金	9,030,190	10,523	9,040,713
19 繰入金	1,711,977	182	1,712,159
20 繰越金	3,590,773		3,590,773
21 諸収入	3,196,866	2,115	3,198,981
22 市債	5,396,400	△53,800	5,342,600
歳入合計	112,237,000	5,300	112,242,300

(歳 出)

[illegible]

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△5,552
2,559		1,200	212,622
33,209		6,052	91,027
212		1,840	135,792
		100	△6,203
		1,500	14,718
		600	593
9,184	△196,500	△87	36,713
		1,500	82,668
	142,700	132	209,793
			0
			0
			0
			△771,072
45,164	△53,800	12,837	1,099

2 歳 入

1 3 款 分担金及び負担金

59千円

1 項 負担金

59千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 衛生費負担金	千円 452, 198	千円 59	千円 452, 257
計	898, 364	59	898, 423

節		説 明
区 分	金 額	
2 環境対策費負担金	千円 59	環境再生保全機構負担金 59
		福祉事業費 70×3／4 53
		健康被害予防事業費 6×10／10 6

1 5 款 国庫支出金 35,184千円
1 項 国庫負担金 22,612千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 14,637,074	千円 22,400	千円 14,659,474
3 衛生費負担金	1,854	212	2,066
計	14,900,556	22,612	14,923,168

1 5 款 国庫支出金 35,184千円
2 項 国庫補助金 12,572千円

1 総務費補助金	1,030,990	△1,947	1,029,043
2 民生費補助金	926,627	5,335	931,962
6 土木費補助金	1,757,418	9,184	1,766,602
計	4,558,045	12,572	4,570,617

節		説 明
区 分	金 額	
3 児童福祉費負担金	千円 22,400	妊婦のための支援給交付金 22,400×10/10 22,400
1 保健衛生費負担金	212	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 212×10/10 212

2 戸籍住民基本台帳費補助金	△1,947	個人番号カード交付事務費補助金 △1,947×10/10 △1,947
3 児童福祉費補助金	4,784	子ども・子育て支援交付金 放課後児童クラブ運営事業 14,352×1/3 4,784
4 障害者福祉費補助金	551	地域生活支援事業費補助金 社会参加促進支援事業 1,839×1/2×0.6 551
4 都市計画費補助金	9,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 自主運行バス実証運行 18,000×1/2 9,000
6 住宅費補助金	184	社会資本整備総合交付金 富士見台団地C棟全面的改善事業 409×45/100 184

1 6 款 県支出金 9,980千円
2 項 県補助金 5,237千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費補助金	千円 1,259,081	千円 5,237	千円 1,264,318
計	2,834,480	5,237	2,839,717

1 6 款 県支出金 9,980千円
3 項 県委託金 4,743千円

1 総務費委託金	548,540	4,743	553,283
計	580,049	4,743	584,792

節		説 明
区 分	金 額	
3 児童福祉費補助金	千円 4,962	放課後児童健全育成事業費補助金 千円 4,784 放課後児童クラブ運営事業 14,352×1／3 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 178 356×1／2
4 障害者福祉費補助金	275	地域生活支援事業費補助金 275 社会参加促進支援事業 1,839×1／4×0.6

4 統計調査費委託金	4,743	経済センサスー活動調査準備事務委託金 13 国勢調査委託金 4,730

1 7 款 財産収入1, 057 千円

1 項 財産運用収入1, 057 千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財産貸付収入	千円 105, 922	千円 1, 057	千円 106, 979
計	191, 841	1, 057	192, 898

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地建物貸付収入	千円 1, 057	市有土地貸付料 千円 1, 057

1 8 款 寄附金 10,523千円
1 項 寄附金 10,523千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費寄附金	千円 3,093	千円 5,391	千円 8,484
3 衛生費寄附金	12,601	1,300	13,901
4 消防費寄附金	2	1,500	1,502
5 教育費寄附金	1,174	132	1,306
7 商工費寄附金	100	600	700
8 労働費寄附金	0	100	100
9 農林水産業費寄附金	0	1,500	1,500
計	9,030,190	10,523	9,040,713

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費寄附金	千円 5,391	福祉基金寄附金 千円 5,391
2 病院費寄附金	1,300	企業版ふるさと納税寄附金 1,300
1 消防費寄附金	1,500	消防事業寄附金 500 企業版ふるさと納税寄附金 1,000
1 小学校費寄附金	66	小学校費寄附金 66
2 中学校費寄附金	66	中学校費寄附金 66
1 商工費寄附金	600	企業版ふるさと納税寄附金 600
1 労働費寄附金	100	企業版ふるさと納税寄附金 100
1 農業費寄附金	1,500	企業版ふるさと納税寄附金 1,500

1 9 款 繰入金 182千円
1 項 特別会計繰入金 182千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 介護保険事業特別会計繰入金	千円 100,072	千円 182	千円 100,254
計	759,586	182	759,768

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護保険事業 特別会計繰入 金	千円 182	重層の支援体制整備事業充当 千円 182

2 1 款 諸収入 2,115千円
5 項 雑入 2,115千円

目	補正前の額	補 正 額	計
6 雑入	千円 2,951,077	千円 2,115	千円 2,953,192
計	3,157,460	2,115	3,159,575

節		説 明
区 分	金 額	
2 総務費雑入	千円 1,636	移住就業支援補助金返還金 1,600 その他雑入 36
3 民生費雑入	479	日本赤十字社職員負担金 90 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業受託金 389

2 2 款 市債

1 項 市債

△53,800千円

△53,800千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 土木債	2,833,200	△196,500	2,636,700
9 教育債	1,289,100	142,700	1,431,800
計	5,396,400	△53,800	5,342,600

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
7 住宅債	△196,500	市営住宅整備事業債 △196,500
5 体育保健債	142,700	総合体育館建設事業債 142,700

3 歳 出

1 款 議会費

△5,552千円

1 項 議会費

△5,552千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 499,446	千円 △5,552	千円 493,894	千円	千円	千円	千円 △5,552
計	499,446	△5,552	493,894	0	0	0	△5,552

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 △3,470	001 給与費 △5,429
3 職員手当等	△1,959	001 市議会議員 3 2 人 △5,429
議員期末手当	△1,959	002 議会活動費 △123
10 需用費	69	001 議会人事管理事業費 69
消耗品費	69	議員被服貸与
18 負担金、補助 及び交付金	△192	004 議員調査活動事業費 △192
交付金	△192	政務活動費交付金 △192

2 款 総務費

216,381千円

1 項 総務管理費

143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,240,363	千円 73,157	千円 2,313,520	千円	千円	千円	千円 73,157
2 人事管理費	202,472	23,109	225,581				23,109
3 文書費	67,403	453	67,856				453
4 市史編さん 費	4,190	173	4,363				173
5 広報広聴費	98,016	193	98,209				193

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 38,000	001 給与費 73,157
3 職員手当等	24,157	001 特別職 3人 157 002 一般職 186人 73,000
期末手当	7,657	
勤勉手当	8,500	
退職手当	8,000	
4 共済費	11,000	
1 報酬	20,752	001 給与費 23,109
3 職員手当等	2,357	003 パートタイム会計年度任用職員 23,109
期末手当	1,919	
勤勉手当	438	
1 報酬	368	001 給与費 453
3 職員手当等	90	004 パートタイム会計年度任用職員 453
期末手当	67	
勤勉手当	23	
4 共済費	△5	
1 報酬	139	001 給与費 173
3 職員手当等	34	001 パートタイム会計年度任用職員 173
期末手当	25	
勤勉手当	9	
1 報酬	238	001 給与費 193

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 款 総務費 216,381千円
1 項 総務管理費 143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 シティプロ モーション 費	132,911	1,891	134,802			1,200	691
7 市民相談費	16,539	488	17,027				488
8 消費者対策 費	31,322	760	32,082				760

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 △45	001 パートタイム会計年度任用職員 193 千円
費用弁償	△45	
1 報酬	273	001 給与費 691
3 職員手当等	387	001 パートタイム会計年度任用職員 691
期末手当	330	003 移住定住推進費 1,200
勤勉手当	57	001 移住定住推進事業費 1,200
		過年度分県補助金返還金
4 共済費	31	
22 償還金、利子 及び割引料	1,200	
1 報酬	348	001 給与費 488
3 職員手当等	97	001 パートタイム会計年度任用職員 488
期末手当	69	
勤勉手当	28	
8 旅費	43	
費用弁償	43	
1 報酬	591	001 給与費 760
3 職員手当等	160	002 パートタイム会計年度任用職員 760
期末手当	114	
勤勉手当	46	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 款 総務費 216,381千円
1 項 総務管理費 143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 男女共同参画費	18,860	520	19,380				520
11 会計管理費	87,506	43	87,549				43
12 契約管理費	8,656	191	8,847				191
14 財産管理費	650,496	1,174	651,670				1,174

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	千円 9	千円
費用弁償	9	
1 報酬	466	001 給与費 520
3 職員手当等	69	002 パートタイム会計年度任用職員 520
期末手当	52	
勤勉手当	17	
4 共済費	△6	
8 旅費	△9	
費用弁償	△9	
1 報酬	51	001 給与費 43
4 共済費	△8	001 パートタイム会計年度任用職員 43
1 報酬	157	001 給与費 191
3 職員手当等	37	002 パートタイム会計年度任用職員 191
期末手当	27	
勤勉手当	10	
4 共済費	△3	
1 報酬	1,035	001 給与費 1,174
3 職員手当等	244	001 パートタイム会計年度任用職員 1,174
期末手当	181	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 款 総務費 216,381千円
1 項 総務管理費 143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16 公用車管理費	76,319	350	76,669				350
17 企画費	64,511	1,980	66,491				1,980
19 情報システム費	2,563,595	26,153	2,589,748				26,153
21 地域振興費	162,691	812	163,503				812

節		説 明
区 分	金 額	
勤勉手当	千円 63	千円
4 共済費	△6	
8 旅費	△99	
費用弁償	△99	
1 報酬	283	001 給与費 350
3 職員手当等	68	001 パートタイム会計年度任用職員 350
期末手当	50	
勤勉手当	18	
4 共済費	△1	
12 委託料	1,980	002 企画調整費 1,980 001 企画調査費 1,980 インターナショナルスクール 短期体験型教育プログラム案作成
12 委託料	26,153	001 情報化推進費 26,153 004 共同電算事業費 26,153 税務情報システム改修
1 報酬	132	001 給与費 164 002 パートタイム会計年度任用職員 164
3 職員手当等	32	002 自治振興費 648 002 コミュニティづくり推進事業費 648 まちづくり協議会事務局支援補助金 648
期末手当	24	
勤勉手当	8	
18 負担金、補助及び交付金	648	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 款 総務費 216,381千円
1 項 総務管理費 143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24 多文化共生費	36,167	1,043	37,210				1,043
26 交通安全対策費	62,592	146	62,738				146
28 市民交流施設費	103,013	1,452	104,465				1,452
29 まちづくりセンター費	826,658	9,482	836,140				9,482

節		説 明
区 分	金 額	
補助金	千円 648	千円
1 報酬	906	001 給与費 1,043
3 職員手当等	160	001 パートタイム会計年度任用職員 1,043
期末手当	117	
勤勉手当	43	
4 共済費	△23	
1 報酬	117	001 給与費 146
3 職員手当等	29	001 パートタイム会計年度任用職員 146
期末手当	21	
勤勉手当	8	
10 需用費	1,452	001 市民交流施設運営費 1,452
修繕料	1,452	001 市民交流施設運営事業費 交流プラザ空調設備修繕
1 報酬	3,552	001 給与費 8,575
2 給料	3,200	001 一般職 4 5 人 4,300
3 職員手当等	821	002 パートタイム会計年度任用職員 4,275
期末手当	620	002 まちづくりセンター運営管理費 907
勤勉手当	201	001 まちづくりセンター運営管理事業費 907
4 共済費	1,080	施設運営管理（指定管理） 神戸・須津・吉永北・松野
8 旅費	△78	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

2 款 総務費 216,381千円
1 項 総務管理費 143,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	9,260,537	143,570	9,404,107	0	0	1,200	142,370

節		説 明
区 分	金 額	
費用弁償	千円 △78	千円
12 委託料	907	

2 款 総務費 216,381千円
2 項 徴税費 45,456千円

1 税務総務費	636,677	48,220	684,897				48,220
2 賦課徴収費	264,914	△2,764	262,150				△2,764

1 報酬	△1,300	001 給与費	48,220
2 給料	27,000	002 一般職 9 4 人	50,500
3 職員手当等	12,708	003 パートタイム会計年度任用職員	△2,280
地域手当	500		
期末手当	7,723		
勤勉手当	4,485		
4 共済費	9,990		
8 旅費	△178		
費用弁償	△178		
1 報酬	△1,615	001 給与費	△2,764
3 職員手当等	△183	001 パートタイム会計年度任用職員 (収納)	△3,501
期末手当	△198	002 パートタイム会計年度任用職員 (市民税)	529
勤勉手当	15	003 パートタイム会計年度任用職員 (資産税)	208
4 共済費	△686		
8 旅費	△280		

2 款 総務費 2 項 徴税費

2 款 総務費 216,381千円
2 項 徴税費 45,456千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	901,591	45,456	947,047	0	0	0	45,456

節		説 明
区 分	金 額	
費用弁償	千円 △280	千円

2 款 総務費 216,381千円
3 項 戸籍住民基本台帳費 18,805千円

1 戸籍住民基本台帳費	542,785	18,805	561,590	△2,184			20,989
計	542,785	18,805	561,590	△2,184	0	0	20,989

1 報酬	4,005	001 給与費 18,805
2 給料	3,000	001 一般職 4 1 人 13,400
3 職員手当等	9,458	002 パートタイム会計年度任用職員 5,405
扶養手当	600	
時間外勤務手当	5,000	
期末手当	2,570	
勤勉手当	1,288	
4 共済費	2,594	
8 旅費	△252	
費用弁償	△252	

2 款 総務費 216,381千円
4 項 選挙費 1,500千円

1 選挙管理委員会費	46,054	1,500	47,554				1,500
------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

2 給料	800	001 給与費 1,500
3 職員手当等	700	002 一般職 5 人 1,500

2 款 総務費 4 項 選挙費

2 款 総務費 216,381千円
4 項 選挙費 1,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	198,988	1,500	200,488	0	0	0	1,500

2 款 総務費 216,381千円
5 項 統計調査費 5,981千円

1 統計調査総務費	24,220	1,263	25,483	25			1,238
2 国勢調査費	111,220	4,718	115,938	4,718			
計	135,440	5,981	141,421	4,743	0	0	1,238

2 款 総務費 216,381千円
6 項 監査委員費 1,069千円

1 監査委員費	63,599	1,069	64,668				1,069
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
期末手当	千円 400	千円
勤勉手当	300	

1 報酬	13	001 給与費	1,263
2 給料	700	001 一般職 3人	1,250
		002 パートタイム会計年度任用職員	13
3 職員手当等	550		
期末手当	300		
勤勉手当	250		
1 報酬	4,685	001 給与費	4,718
3 職員手当等	34	001 調査員等	4,123
		003 パートタイム会計年度任用職員	595
期末手当	26		
勤勉手当	8		
4 共済費	△1		

2 給料	500	001 給与費	1,069
3 職員手当等	533	001 監査委員 3人	69
		002 一般職 6人	1,000

2 款 総務費 6 項 監査委員費

2 款 総務費 216,381千円
6 項 監査委員費 1,069千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	63,599	1,069	64,668	0	0	0	1,069

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
扶養手当	300	
期末手当	133	
勤勉手当	100	
4 共済費	36	

3 款 民生費

130,288千円

1 項 社会福祉費

23,082千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,086,860	千円 8,026	千円 1,094,886	千円	千円	千円 5,481	千円 2,545
2 国民年金費	40,017	237	40,254	237			
3 国民健康保険費	1,503,522	14,819	1,518,341				14,819
計	5,890,318	23,082	5,913,400	237	0	5,481	17,364

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 275	001 給与費 2,635
2 給料	△1,500	005 一般職 6 3 人 2,300 007 パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務) 180 008 パートタイム会計年度任用職員 (生活支援) 155 010 福祉基金積立費 5,391 001 福祉基金積立事業費 5,391 福祉基金積立金
3 職員手当等	4,868	
扶養手当	700	
住居手当	700	
時間外勤務手当	3,400	
期末手当	49	
勤勉手当	19	
4 共済費	△1,008	
24 積立金	5,391	
1 報酬	192	001 給与費 237 002 パートタイム会計年度任用職員 237
3 職員手当等	53	
期末手当	38	
勤勉手当	15	
4 共済費	△8	
27 繰出金	14,819	001 国民健康保険費 14,819 001 国民健康保険事業特別会計繰出金 14,819 職員給与費等分 8,819 出産育児一時金分 6,000

3 款 民生費 2 項 老人福祉費

3 款 民生費 130,288千円
2 項 老人福祉費 △8,974千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高齢者対策費	千円 82,980	千円 178	千円 83,158	千円	千円	千円	千円 178
2 要援護高齢者対策費	644,788	967	645,755			571	396
3 介護保険費	3,196,902	△10,119	3,186,783				△10,119
計	3,924,670	△8,974	3,915,696	0	0	571	△9,545

3 款 民生費 130,288千円
3 項 児童福祉費 75,788千円

1 子ども子育て支援費	975,257	29,843	1,005,100	9,746			20,097
-------------	---------	--------	-----------	-------	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 145	001 給与費 178
3 職員手当等	35	001 パートタイム会計年度任用職員 178
期末手当	26	
勤勉手当	9	
4 共済費	△2	
1 報酬	569	001 給与費 967
3 職員手当等	413	003 パートタイム会計年度任用職員（高齢者支援） 578
期末手当	336	004 パートタイム会計年度任用職員（国保年金） 389
勤勉手当	77	
4 共済費	28	
8 旅費	△43	
費用弁償	△43	
27 繰出金	△10,119	002 介護保険事業特別会計繰出金 △10,119
		001 介護保険事業特別会計繰出金 職員給与等事務費分 △10,119

1 報酬	3,325	001 給与費 13,811
2 給料	7,000	004 一般職 3 4 人 9,800
		005 パートタイム会計年度任用職員 4,011

3 款 民生費 3 項 児童福祉費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費

130,288千円
75,788千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 こども家庭 費	331,147	23,494	354,641	22,400			1,094
4 児童手当費	4,941,413	102	4,941,515				102
5 児童扶養手 当費	896,720	396	897,116				396

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 2,637	005 放課後児童健全育成費 16,032
期末手当	1,461	001 放課後児童クラブ運営管理費 16,032
勤勉手当	1,176	放課後児童クラブ運営
4 共済費	849	
12 委託料	16,032	
1 報酬	971	001 給与費 1,094
3 職員手当等	209	002 パートタイム会計年度任用職員 1,094
期末手当	152	002 こども家庭支援費 22,400
勤勉手当	57	007 妊婦のための支援給付費 22,400
4 共済費	△61	妊婦のための支援給付金 妊娠届出時 70人 妊娠8か月時 378人
8 旅費	△25	
費用弁償	△25	
19 扶助費	22,400	
1 報酬	272	001 給与費 102
4 共済費	△170	001 パートタイム会計年度任用職員 102
1 報酬	330	001 給与費 396
3 職員手当等	68	001 パートタイム会計年度任用職員 396
期末手当	51	
勤勉手当	17	

3 款 民生費 3 項 児童福祉費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費

130,288千円

75,788千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 こども医療費	1,228,621	353	1,228,974				353
7 保育園費	2,839,350	21,600	2,860,950				21,600
計	17,888,282	75,788	17,964,070	32,146	0	0	43,642

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 △2		千円
1 報酬	288	001 給与費	353
3 職員手当等	68	001 パートタイム会計年度任用職員	353
期末手当	51		
勤勉手当	17		
4 共済費	△3		
1 報酬	△15,000	001 給与費	14,600
2 給料	19,000	002 一般職 268人	34,000
3 職員手当等	15,500	003 パートタイム会計年度任用職員	△19,400
扶養手当	2,000	003 保育園等施設管理費	7,000
期末手当	8,000	002 保育園等維持補修事業費	7,000
勤勉手当	5,500	空調設備設置（保育園3園）	
4 共済費	100		
8 旅費	△5,000		
費用弁償	△5,000		
14 工事請負費	7,000		

3 款 民生費 4 項 障害者福祉費

3 款 民生費

130,288千円

4 項 障害者福祉費

38,710千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 障害者福祉 総務費	千円 6,578	千円 181	千円 6,759	千円	千円	千円	千円 181
3 障害者自立 支援費	9,007,973	2,722	9,010,695	826			1,896
5 障害児入所 施設費	340,129	17,907	358,036				17,907

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 147	001 給与費 181
3 職員手当等	36	001 パートタイム会計年度任用職員 181
期末手当	27	
勤勉手当	9	
4 共済費	△2	
1 報酬	758	001 給与費 880
3 職員手当等	58	002 パートタイム会計年度任用職員 880
期末手当	42	003 自立支援事業費 883
勤勉手当	16	001 総合支援法施行事務費 883
4 共済費	64	後納郵便料、審査支払手数料 009 地域生活支援費 959
7 報償費	959	003 社会参加促進支援事業費 959
11 役務費	883	手話通訳者派遣
通信運搬費	546	
手数料	337	
1 報酬	495	001 給与費 17,907
2 給料	9,800	001 一般職 18人 14,500
3 職員手当等	4,819	002 フルタイム会計年度任用職員 11人 2,800
期末手当	2,589	003 パートタイム会計年度任用職員 607
勤勉手当	2,230	
4 共済費	2,793	

3 款 民生費 4 項 障害者福祉費

3 款 民生費

130,288千円

4 項 障害者福祉費

38,710千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 こども発達 センター費	千円 369,216	千円 17,900	千円 387,116	千円	千円	千円	千円 17,900
計	10,421,947	38,710	10,460,657	826	0	0	37,884

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 12,000	001 給与費 001 一般職 3 5 人 17,900
3 職員手当等	4,000	
期末手当	2,000	
勤勉手当	2,000	
4 共済費	1,900	

3 款 民生費

130,288千円

5 項 生活保護費

1,682千円

1 生活保護総 務費	286,099	1,682	287,781				1,682
計	3,959,562	1,682	3,961,244	0	0	0	1,682

1 報酬	1,459	001 給与費 002 パートタイム会計年度任用職員 1,682	1,682
3 職員手当等	361		
期末手当	263		
勤勉手当	98		
4 共済費	△151		
8 旅費	13		
費用弁償	13		

4 款 衛生費

137,844千円

1 項 保健衛生費

101,903千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生総務費	803,429	47,180	850,609				47,180
2 予防接種費	982,417	40,091	1,022,508	212			39,879

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 △3,011	001 給与費 46,774
2 給料	27,000	002 一般職 60人 51,300 003 パートタイム会計年度任用職員 (保健医療) 178
3 職員手当等	15,599	004 パートタイム会計年度任用職員 (地域保健) △4,704 003 救急医療管理費 406
地域手当	800	002 救急医療推進事業費 406
時間外勤務手当	2,500	年末年始救急医療体制確保事業
期末手当	6,386	
勤勉手当	5,913	
4 共済費	7,328	
8 旅費	△142	
費用弁償	△142	
10 需用費	406	
消耗品費	138	
印刷製本費	268	
1 報酬	473	001 給与費 510
3 職員手当等	40	002 パートタイム会計年度任用職員 510
期末手当	29	002 予防接種費 39,581
勤勉手当	11	002 高齢者等定期予防接種事業費 39,369 带状疱疹 (高齢者) 延べ3,289人
4 共済費	△3	003 その他予防接種事業費 212
12 委託料	39,369	予防接種健康被害補償金

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

4 款 衛生費 137,844千円
1 項 保健衛生費 101,903千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 動物愛護管理費	14,365	179	14,544				179
4 保健活動費	551,905	2,620	554,525				2,620

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	千円 212	千円
補償金及び補填金	212	
1 報酬	146	001 給与費 179
3 職員手当等	35	001 パートタイム会計年度任用職員 179
期末手当	26	
勤勉手当	9	
4 共済費	△2	
1 報酬	1,016	001 給与費 1,341
3 職員手当等	257	002 パートタイム会計年度任用職員 (健康政策) 184
期末手当	216	003 パートタイム会計年度任用職員 (地域保健) 1,157
勤勉手当	41	004 母子保健費 1,279
4 共済費	68	001 妊産婦保健事業費 1,279
10 需用費	79	ブレコンセプションケア健康診査 18人
消耗品費	50	
印刷製本費	29	
11 役務費	2	
通信運搬費	2	
12 委託料	1,198	

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

4 款 衛生費 137,844千円
1 項 保健衛生費 101,903千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 環境衛生費	千円 78,129	千円 179	千円 78,308	千円	千円	千円	千円 179
8 森林墓園費	30,990	481	31,471			481	
9 斎場費	135,546	3,210	138,756				3,210
10 フィランセ 費	135,302	613	135,915				613

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 146	001 給与費	千円 179
3 職員手当等	35	001 パートタイム会計年度任用職員	179
期末手当	26		
勤勉手当	9		
4 共済費	△2		
1 報酬	390	001 給与費	481
3 職員手当等	92	001 パートタイム会計年度任用職員	481
期末手当	69		
勤勉手当	23		
4 共済費	△1		
1 報酬	829	001 給与費	3,210
2 給料	600	001 一般職 1 人	2,200
3 職員手当等	1,311	002 パートタイム会計年度任用職員	1,010
期末手当	745		
勤勉手当	566		
4 共済費	433		
8 旅費	37		
費用弁償	37		
1 報酬	434	001 給与費	613
		001 パートタイム会計年度任用職員	613

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

4 款 衛生費 137,844千円
1 項 保健衛生費 101,903千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 看護専門学 校費	260,595	7,350	267,945				7,350
計	3,043,700	101,903	3,145,603	212	0	481	101,210

4 款 衛生費 137,844千円
2 項 清掃費 32,135千円

1 清掃総務費	578,944	20,400	599,344				20,400
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 106	千円
期末手当	78	
勤勉手当	28	
4 共済費	15	
8 旅費	58	
費用弁償	58	
1 報酬	448	
2 給料	5,000	
3 職員手当等	1,880	001 給与費 7,350 001 一般職 18人 6,600 002 パートタイム会計年度任用職員 750
期末手当	1,031	
勤勉手当	849	
4 共済費	25	
8 旅費	△3	
費用弁償	△3	

2 給料	12,000	001 給与費 20,400 002 一般職 55人 20,400
3 職員手当等	5,000	

4 款 衛生費 2 項 清掃費

4 款 衛生費 137,844千円
2 項 清掃費 32,135千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 塵芥処理費	1,935,263	1,016	1,936,279				1,016
3 生活排水処理費	758,053	10,719	768,772				10,719
計	3,337,590	32,135	3,369,725	0	0	0	32,135

節		説 明
区 分	金 額	
地域手当 期末手当 勤勉手当	千円 500 2,500 2,000	千円
4 共済費	3,400	
1 報酬	771	001 給与費 1,016
3 職員手当等	276	001 パートタイム会計年度任用職員 1,016
期末手当 勤勉手当	204 72	
4 共済費	△31	
1 報酬	279	001 給与費 10,719
2 給料	6,000	001 一般職 8 人 10,600
3 職員手当等	2,604	002 パートタイム会計年度任用職員 119
期末手当 勤勉手当	1,402 1,202	
4 共済費	1,856	
8 旅費	△20	
費用弁償	△20	

4 款 衛生費 3 項 環境対策費

4 款 衛生費 137,844千円
3 項 環境対策費 2,506千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 環境政策費	千円 439,820	千円 2,247	千円 442,067	千円	千円	千円	千円 2,247
3 自然保護費	14,001	183	14,184				183
4 公害病補償 給付費	476,588	76	476,664			59	17
計	989,681	2,506	992,187	0	0	59	2,447

4 款 衛生費 137,844千円
4 項 病院費 1,300千円

1 病院事業費	2,966,652	1,300	2,967,952			1,300	
---------	-----------	-------	-----------	--	--	-------	--

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 542	001 給与費 千円 2,247
3 職員手当等	1,625	003 一般職 3 2 人 1,500 004 パートタイム会計年度任用職員 747
時間外勤務手当	1,500	
期末手当	98	
勤勉手当	27	
4 共済費	36	
8 旅費	44	
費用弁償	44	
1 報酬	150	001 給与費 183
3 職員手当等	34	002 パートタイム会計年度任用職員 183
期末手当	26	
勤勉手当	8	
4 共済費	△1	
1 報酬	76	001 給与費 76 004 パートタイム会計年度任用職員 76

23 投資及び出資金	1,300	001 中央病院事業費 1,300 001 中央病院事業会計負担金等 1,300
------------	-------	---

4款 衛生費
4項 病院費

1,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,966,652	1,300	2,967,952	0	0	1,300	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ラピッド・ドクターカー導入事業出資金 (企業版ふるさと納税分)

5 款 労働費

△6,103千円

1 項 労働費

△6,103千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労政費	千円 114,424	千円 △6,103	千円 108,321	千円	千円	千円 100	千円 △6,203
計	256,499	△6,103	250,396	0	0	100	△6,203

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 79	001 給与費 △6,103
2 給料	△3,500	002 一般職 4 人 △6,200
3 職員手当等	△1,681	003 パートタイム会計年度任用職員 97
期末手当	△986	
勤勉手当	△695	
4 共済費	△1,001	

6 款 農林水産業費

16,218千円

1 項 農業費

10,741千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 99,984	千円 6,275	千円 106,259	千円	千円	千円	千円 6,275
3 農業振興費	35,782	1,966	37,748			1,500	466
6 農業施設管理費	92,476	2,500	94,976				2,500
計	549,491	10,741	560,232	0	0	1,500	9,241

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 142	001 給与費 千円 6,275
2 給料	4,000	002 一般職 1 3 人 6,100
3 職員手当等	1,635	003 パートタイム会計年度任用職員 175
期末手当	926	
勤勉手当	709	
4 共済費	498	
1 報酬	△904	001 給与費 △1,365
3 職員手当等	△237	001 パートタイム会計年度任用職員 △1,365
期末手当	△213	003 遊休農地活用事業費 3,331
勤勉手当	△24	003 荒廃農地再生利用対策事業費 3,331
		荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 3,331
4 共済費	△186	
8 旅費	△38	
費用弁償	△38	
18 負担金、補助及び交付金	3,331	
補助金	3,331	
10 需用費	2,500	001 農業施設管理費 2,500
光熱水費	2,500	002 農業用水・排水施設管理事業費 2,500
		電気料

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

16,218千円
5,477千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 58,135	千円 3,700	千円 61,835	千円	千円	千円	千円 3,700
2 林業振興費	220,484	177	220,661				177
4 林業施設整備費	76,901	1,600	78,501				1,600
計	431,652	5,477	437,129	0	0	0	5,477

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 1,200	001 給与費 001 一般職 6人 3,700
3 職員手当等	2,000	
時間外勤務手当	1,000	
期末手当	500	
勤勉手当	500	
4 共済費	500	001 給与費 001 パートタイム会計年度任用職員 177
1 報酬	144	
3 職員手当等	35	
期末手当	26	
勤勉手当	9	
4 共済費	△2	001 給与費 001 一般職 2人 1,600
2 給料	500	
3 職員手当等	800	
期末手当	400	
勤勉手当	400	
4 共済費	300	

7 款 商工費
1 項 商工費

1,193千円

1,193千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業政策総務費	千円 419,805	千円 △2,440	千円 417,365	千円	千円	千円	千円 △2,440
3 産業支援費	279,890	183	280,073			600	△417
6 交流観光費	281,339	3,450	284,789				3,450

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 308	001 給与費 △2,440
2 給料	△500	003 一般職 4 5 人 △3,000
3 職員手当等	△1,427	004 パートタイム会計年度任用職員 560
期末手当	△945	
勤勉手当	△482	
4 共済費	△964	
8 旅費	143	
費用弁償	143	
1 報酬	150	001 給与費 183
3 職員手当等	34	002 パートタイム会計年度任用職員 183
期末手当	26	
勤勉手当	8	
4 共済費	△1	
1 報酬	114	001 給与費 △150
3 職員手当等	△252	001 パートタイム会計年度任用職員 △150
期末手当	△222	003 観光推進費 3,600
勤勉手当	△30	005 おもてなし推進事業費 3,600
		コンベンション等開催事業補助金 3,600
4 共済費	△47	
8 旅費	35	

7 款 商工費 1 項 商工費

7 款 商工費 1,193千円
1 項 商工費 1,193千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	6,172,062	1,193	6,173,255	0	0	600	593

節		説 明
区 分	金 額	
費用弁償	千円 35	千円
18 負担金、補助 及び交付金	3,600	
補助金	3,600	

8 款 土木費

△150,690千円

1 項 土木管理費

△3,295千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 419,469	千円 △3,295	千円 416,174	千円	千円	千円	千円 △3,295
計	476,233	△3,295	472,938	0	0	0	△3,295

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 378	001 給与費 △3,295
2 給料	△2,000	001 一般職 4 1 人 △3,800 002 パートタイム会計年度任用職員 505
3 職員手当等	△709	
期末手当	△434	
勤勉手当	△275	
4 共済費	△943	
8 旅費	△21	
費用弁償	△21	

8 款 土木費

△150,690千円

2 項 道路橋梁費

9,562千円

1 道路橋梁総務費	186,026	4,832	190,858				4,832
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

1 報酬	580	001 給与費 4,832
2 給料	3,000	001 一般職 2 0 人 4,200 002 パートタイム会計年度任用職員 (道路整備) 189 003 パートタイム会計年度任用職員 (道路維持) 443
3 職員手当等	1,342	
住居手当	400	
時間外勤務手当	400	
期末手当	105	
勤勉手当	437	
4 共済費	△6	

8 款 土木費 2 項 道路橋梁費

8 款 土木費
2 項 道路橋梁費

△150,690千円
9,562千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 幹線道路整備費	417,146	1,300	418,446				1,300
4 生活道路整備費	217,645	2,600	220,245				2,600
5 橋梁維持費	389,045	830	389,875				830
計	2,433,962	9,562	2,443,524	0	0	0	9,562

節		説明
区分	金額	
8 旅費	千円 △84	千円
費用弁償	△84	
3 職員手当等	1,300	001 給与費 1,300
扶養手当	500	001 一般職 6 人 1,300
時間外勤務手当	500	
期末手当	200	
勤勉手当	100	
2 給料	1,800	001 給与費 2,600
4 共済費	800	001 一般職 8 人 2,600
1 報酬	490	001 給与費 830
3 職員手当等	312	001 パートタイム会計年度任用職員 830
期末手当	260	
勤勉手当	52	
4 共済費	70	
8 旅費	△42	
費用弁償	△42	

8 款 土木費 3 項 河川費

8 款 土木費 △150,690千円
3 項 河川費 5,952千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 103,138	千円 5,452	千円 108,590	千円	千円	千円	千円 5,452
3 河川改良費	409,660	500	410,160				500
計	840,565	5,952	846,517	0	0	0	5,952

8 款 土木費 △150,690千円
5 項 都市計画費 28,401千円

1 都市計画総務費	307,917	△5,356	302,561				△5,356
2 まちづくり計画事業費	540,862	18,000	558,862	9,000			9,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 287	001 給与費 千円 5,452
2 給料	3,000	001 一般職 1 1 人 5,100 002 パートタイム会計年度任用職員 352
3 職員手当等	1,670	
期末手当	852	
勤勉手当	818	
4 共済費	495	
2 給料	500	001 給与費 500 001 一般職 9 人 500

1 報酬	116	001 給与費 △5,356 002 一般職 3 2 人 △5,500
2 給料	△2,500	003 パートタイム会計年度任用職員 144
3 職員手当等	△1,972	
期末手当	△979	
勤勉手当	△993	
4 共済費	△1,000	
12 委託料	18,000	003 都市交通推進費 18,000 002 自主運行バス等運行事業費 18,000 自主運行バス実証運行 (蒲原病院線及び大北線代替)

8 款 土木費 5 項 都市計画費

8 款 土木費
5 項 都市計画費

△150,690千円
28,401千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 街路事業費	千円 810,309	千円 2,609	千円 812,918	千円	千円	千円	千円 2,609
4 市街地整備費	2,005,736	△3,106	2,002,630				△3,106
5 建築指導費	299,244	15,751	314,995				15,751

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 86	001 給与費 2,609
2 給料	2,000	001 一般職 13人 2,500 002 パートタイム会計年度任用職員 109
3 職員手当等	26	
期末手当	18	
勤勉手当	8	
4 共済費	497	
1 報酬	666	001 給与費 949 002 パートタイム会計年度任用職員 949
3 職員手当等	156	003 市街地整備費 △7,000 002 市街地再開発事業促進費 △7,000
期末手当	130	
勤勉手当	26	004 土地区画整理事業特別会計繰出金 2,945 001 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金
4 共済費	105	2,945
8 旅費	22	
費用弁償	22	
12 委託料	△7,000	
27 繰出金	2,945	
1 報酬	445	001 給与費 551 003 パートタイム会計年度任用職員 551
3 職員手当等	107	005 狭あい道路拡幅整備費 15,200 001 狭あい道路拡幅整備事業費 15,200 狭あい道路工事・補償
期末手当	81	
勤勉手当	26	

8 款 土木費 5 項 都市計画費

8 款 土木費
5 項 都市計画費

△150,690千円
28,401千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 土地対策費	7,421	503	7,924				503
計	3,971,489	28,401	3,999,890	9,000	0	0	19,401

8 款 土木費
6 項 公園費

△150,690千円
4,928千円

1 公園整備費	863,966	4,600	868,566				4,600
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
4 共済費	千円 △1	千円
14 工事請負費	12,700	
21 補償、補填及び賠償金	2,500	
補償金及び補填金	2,500	
1 報酬	382	001 給与費 002 パートタイム会計年度任用職員 503
3 職員手当等	79	
期末手当	64	
勤勉手当	15	
4 共済費	42	

2 給料	3,000	001 給与費 001 一般職 18人 4,600
3 職員手当等	1,000	
期末手当	500	
勤勉手当	500	
4 共済費	600	

8 款 土木費 6 項 公園費

8 款 土木費 △150,690千円
6 項 公園費 4,928千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公園維持修繕費	千円 664,526	千円 328	千円 664,854	千円	千円	千円	千円 328
計	1,570,899	4,928	1,575,827	0	0	0	4,928

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 230	001 給与費 001 パートタイム会計年度任用職員 328
3 職員手当等	55	
期末手当	39	
勤勉手当	16	
8 旅費	43	
費用弁償	43	

8 款 土木費 △150,690千円
8 項 住宅費 △196,238千円

1 住宅管理費	757,528	△196,403	561,125	184	△196,500	△87	
2 住宅政策費	55,493	165	55,658				165
計	813,021	△196,238	616,783	184	△196,500	△87	165

14 工事請負費	△196,403	003 市営住宅管理費 002 市営住宅施設管理事業費 △196,403	△196,403
1 報酬	134	001 給与費 002 パートタイム会計年度任用職員 165	165
3 職員手当等	32		
期末手当	24		
勤勉手当	8		
4 共済費	△1		

9 款 消防費

84,168千円

1 項 消防費

84,168千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 常備消防費	3,052,633	72,935	3,125,568			500	72,435
3 消防施設費	496,760	10,000	506,760				10,000
5 防災費	207,565	1,233	208,798			1,000	233

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 466	001 給与費	千円 67,570
2 給料	29,000	001 一般職 308人	67,000
3 職員手当等	32,111	002 パートタイム会計年度任用職員	570
地域手当	1,000	002 消防管理費	4,865
時間外勤務手当	16,000	003 被服貸与費	4,865
期末手当	8,083	新規採用消防吏員被服貸与	
勤勉手当	7,028	003 消防活動費	500
4 共済費	5,992	001 消防活動費	500
8 旅費	1	消防活動用資機材	
費用弁償	1	熱中症対策用備品（充電式保冷温庫ほか）	
10 需用費	4,865		
消耗品費	4,865		
17 備品購入費	500		
18 負担金、補助及び交付金	10,000	001 消防施設整備費	10,000
負担金	10,000	001 消火栓整備事業費	10,000
		消火栓維持管理負担金	10,000
1 報酬	147	001 給与費	181
3 職員手当等	37	004 パートタイム会計年度任用職員	181
期末手当	27	002 防災対策費	1,052
		001 防災危機管理事務費	1,052

9款 消防費
1項 消防費

84,168千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,947,692	84,168	4,031,860	0	0	1,500	82,668

節		説 明
区 分	金 額	
勤勉手当	千円 10	防災アプリ機能追加、大判プリンター更新
4 共済費	△3	
11 役務費	440	
手数料	440	
17 備品購入費	612	

1 0 款 教育費352, 625千円

1 項 教育総務費27, 343千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	千円 5, 897	千円 173	千円 6, 070	千円	千円	千円	千円 173
2 事務局費	923, 949	8, 139	932, 088				8, 139
3 学校教育指導費	227, 936	6, 675	234, 611				6, 675
4 特別支援教育指導費	200, 585	12, 356	212, 941				12, 356

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 118	001 給与費	千円 118
7 報償費	50	004 小中学校再編計画等策定委員会委員 8 人	118
8 旅費	5	002 教育委員会費	55
費用弁償	5	001 教育委員会運営事業費 小中学校再編計画等策定講演会開催	55
1 報酬	344	001 給与費	6, 639
2 給料	4, 000	001 特別職 1 人 002 一般職 5 1 人	△287 6, 500
3 職員手当等	2, 217	004 パートタイム会計年度任用職員 (学校教育)	241
期末手当	995	005 パートタイム会計年度任用職員 (学務)	185
勤勉手当	1, 222	003 学校事務局費	1, 500
4 共済費	78	003 学校〇A化推進事業費 校務用パソコン修繕	1, 500
10 需用費	1, 500		
修繕料	1, 500		
1 報酬	7, 275	001 給与費	6, 675
3 職員手当等	39	003 パートタイム会計年度任用職員	6, 675
期末手当	27		
勤勉手当	12		
4 共済費	△639		
1 報酬	11, 608	001 給与費	11, 629
3 職員手当等	882	004 パートタイム会計年度任用職員	11, 629
		003 特別支援教育活動費	727

1 0 款 教育費 1 項 教育総務費

1 0 款 教育費 352, 625千円
1 項 教育総務費 27, 343千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1, 387, 747	27, 343	1, 415, 090	0	0	0	27, 343

節		説 明
区 分	金 額	
期末手当	千円 716	001 外国人児童生徒支援事業費 外国人児童生徒編入時等支援 727 千円
勤勉手当	166	
4 共済費	△861	
7 報償費	727	

1 0 款 教育費 352, 625千円
2 項 小学校費 10, 882千円

1 小学校管理費	775, 716	8, 984	784, 700			66	8, 918
2 小学校教育振興費	910, 738	1, 898	912, 636				1, 898
計	2, 615, 768	10, 882	2, 626, 650	0	0	66	10, 816

1 報酬	7, 573	001 給与費	8, 918
3 職員手当等	1, 471	001 パートタイム会計年度任用職員	8, 918
期末手当	1, 063	002 小学校運営管理費	66
勤勉手当	408	002 小学校管理備品整備事業費 備品購入	66
4 共済費	△126		
17 備品購入費	66		
1 報酬	1, 499	001 給与費	1, 898
3 職員手当等	359	002 パートタイム会計年度任用職員	1, 898
期末手当	305		
勤勉手当	54		
4 共済費	40		

10款 教育費 3項 中学校費

10款 教育費

3項 中学校費

352,625千円

4,478千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中学校管理費	千円 469,001	千円 3,791	千円 472,792	千円	千円	千円 66	千円 3,725
2 中学校教育振興費	567,024	687	567,711				687
計	1,679,765	4,478	1,684,243	0	0	66	4,412

10款 教育費

4項 高等学校費

352,625千円

7,179千円

1 高等学校総務費	1,015,831	7,179	1,023,010				7,179
-----------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 3,388	001 給与費 3,725
3 職員手当等	610	001 パートタイム会計年度任用職員 3,725
期末手当	411	002 中学校運営管理費 66
勤勉手当	199	002 中学校管理備品整備事業費 66
4 共済費	△273	備品購入
17 備品購入費	66	
1 報酬	621	001 給与費 687
3 職員手当等	147	002 パートタイム会計年度任用職員 687
期末手当	115	
勤勉手当	32	
4 共済費	△81	

1 報酬	1,413	001 給与費 7,179
2 給料	3,000	002 一般職 72人 5,300
3 職員手当等	2,283	003 パートタイム会計年度任用職員 1,879
期末手当	1,232	
勤勉手当	1,051	
4 共済費	483	

1 0 款 教育費 4 項 高等学校費

1 0 款 教育費 352, 625千円
4 項 高等学校費 7, 179千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1, 015, 831	千円 7, 179	千円 1, 023, 010	千円 0	千円 0	千円 0	千円 7, 179

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 0 款 教育費 352, 625千円
5 項 幼稚園費 26, 600千円

1 幼稚園管理費	325, 133	26, 600	351, 733				26, 600
計	1, 039, 197	26, 600	1, 065, 797	0	0	0	26, 600

1 報酬	4, 500	001 給与費	26, 600
2 給料	9, 000	002 一般職 3 7 人	18, 500
3 職員手当等	10, 100	003 パートタイム会計年度任用職員	8, 100
時間外勤務手当	500		
期末手当	6, 000		
勤勉手当	3, 600		
4 共済費	3, 000		

1 0 款 教育費 352, 625千円
6 項 社会教育費 32, 222千円

1 社会教育総務費	157, 055	4, 845	161, 900				4, 845
2 生涯学習費	45, 280	1, 080	46, 360				1, 080

1 報酬	118	001 給与費	4, 845
2 給料	4, 000	002 一般職 2 0 人	4, 700
3 職員手当等	727	003 パートタイム会計年度任用職員	145
期末手当	721		
勤勉手当	6		
1 報酬	890	001 給与費	1, 080
		001 パートタイム会計年度任用職員	1, 080

1 0 款 教育費 6 項 社会教育費

1 0 款 教育費 352, 625千円
6 項 社会教育費 32, 222千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 青少年教育費	20, 148	168	20, 316				168
4 青少年対策費	53, 295	1, 343	54, 638				1, 343
6 文化振興費	120, 700	3, 928	124, 628				3, 928

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 208	千円
期末手当	153	
勤勉手当	55	
4 共済費	△18	
1 報酬	135	001 給与費 168
3 職員手当等	33	001 パートタイム会計年度任用職員 168
期末手当	24	
勤勉手当	9	
1 報酬	1, 053	001 給与費 1, 343
3 職員手当等	218	002 パートタイム会計年度任用職員 1, 343
期末手当	155	
勤勉手当	63	
4 共済費	△36	
8 旅費	108	
費用弁償	108	
1 報酬	135	001 給与費 3, 928
2 給料	2, 000	003 一般職 1 1 人 3, 800
3 職員手当等	1, 232	004 パートタイム会計年度任用職員 128
期末手当	724	

1 0 款 教育費

352, 625千円

6 項 社会教育費

32, 222千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 文化財発掘調査費	69, 129	1, 280	70, 409				1, 280
10 博物館費	103, 899	11, 089	114, 988				11, 089
11 図書館費	618, 928	8, 489	627, 417				8, 489

節		説 明
区 分	金 額	
勤勉手当	千円 508	千円
4 共済費	561	
1 報酬	1, 216	001 給与費 1, 280
3 職員手当等	244	001 パートタイム会計年度任用職員 1, 280
期末手当	180	
勤勉手当	64	
4 共済費	△180	
1 報酬	728	001 給与費 11, 089
2 給料	5, 200	002 一般職 6 人 10, 300
3 職員手当等	3, 540	003 パートタイム会計年度任用職員 789
時間外勤務手当	700	
期末手当	1, 604	
勤勉手当	1, 236	
4 共済費	1, 621	
1 報酬	11, 858	001 給与費 8, 489
2 給料	△4, 000	003 一般職 2 3 人 △6, 000
3 職員手当等	1, 291	004 パートタイム会計年度任用職員 14, 489
期末手当	805	
勤勉手当	486	

1 0 款 教育費 6 項 社会教育費

1 0 款 教育費 352, 625千円
6 項 社会教育費 32, 222千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1, 966, 267	32, 222	1, 998, 489	0	0	0	32, 222

1 0 款 教育費 352, 625千円
7 項 体育保健費 243, 921千円

3 総合体育館費	276, 034	210, 991	487, 025		142, 700		68, 291
5 学校給食費	2, 634, 666	32, 930	2, 667, 596				32, 930
計	3, 655, 401	243, 921	3, 899, 322	0	142, 700	0	101, 221

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △660	千円

16 公有財産購入費	210, 991	001 総合体育館建設費 210, 991 001 総合体育館建設事業費 210, 991 P F I 手法による総合体育館施設整備 管理棟解体に伴うアスベスト除去工事 ・ 割賦利息・ 道路拡幅工事
1 報酬	22, 758	001 給与費 32, 930
2 給料	1, 500	002 一般職 8 6 人 4, 000 003 パートタイム会計年度任用職員 28, 930
3 職員手当等	7, 054	
時間外勤務手当	2, 500	
期末手当	3, 399	
勤勉手当	1, 155	
4 共済費	1, 618	

1 4 款 予備費△771, 072千円

1 項 予備費△771, 072千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 4, 102, 016	千円 △771, 072	千円 3, 330, 944	千円	千円	千円	千円 △771, 072
計	4, 102, 016	△771, 072	3, 330, 944	0	0	0	△771, 072

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 人	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計			
補正後	市長等	5	0	46,944	21,420	56,016	124,380	11,455	135,835	
	議 員	32	202,453	0	92,765	0	295,218	54,747	349,965	
	その他	4,709	271,730	0	0	0	271,730	0	271,730	
	計	4,746	474,183	46,944	114,185	56,016	691,328	66,202	757,530	
補正前	市長等	5	0	46,944	21,595	56,016	124,555	11,341	135,896	
	議 員	32	205,923	0	94,724	0	300,647	54,747	355,394	
	その他	4,834	267,489	0	0	0	267,489	0	267,489	
	計	4,871	473,412	46,944	116,319	56,016	692,691	66,088	758,779	
比 較	市長等	0	0	0	△ 175	0	△ 175	114	△ 61	
	議 員	0	△ 3,470	0	△ 1,959	0	△ 5,429	0	△ 5,429	
	その他	△ 125	4,241	0	0	0	4,241	0	4,241	
	計	△ 125	771	0	△ 2,134	0	△ 1,363	114	△ 1,249	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後		1,900	0	7,793,376	5,294,833	13,088,209	2,571,157	15,659,366	
補正前		1,874	0	7,560,876	5,138,183	12,699,059	2,516,457	15,215,516	
比 較		26	0	232,500	156,650	389,150	54,700	443,850	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	101,641	200,301	241,754	84,888	202,163	40,412	733,816
	補正前	101,641	196,201	238,954	83,788	202,163	40,412	699,816
	比 較	0	4,100	2,800	1,100	0	0	34,000
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	123,910	34,700	5,800	1,827,469	1,488,846	38,000	165,140
	補正前	123,910	34,700	5,800	1,769,269	1,440,396	30,000	165,140
	比 較	0	0	0	58,200	48,450	8,000	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等教員特別手当	管 理 職 員特別勤務手当				
	補正後	1,224	4,769	0				
	補正前	1,224	4,769	0				
	比 較	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	697	2,601,496	54,626	521,511	3,177,633	484,199	3,661,832	
補正前	710	2,491,956	52,826	494,317	3,039,099	487,302	3,526,401	
比 較	△ 13	109,540	1,800	27,194	138,534	△ 3,103	135,431	

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	補正後	1,587	2,176	980	5,850	0	500	3,500
	補正前	1,587	2,176	980	5,850	0	500	3,500
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	432,905	74,013	0				
	補正前	413,671	66,053	0				
	比 較	19,234	7,960	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	232,500	給与改定に伴う増加分	239,544		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 7,044	職員構成の変動等	
職員手当等	156,650	給与改定に伴う増加分	163,032		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 6,382	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）（令和7年4月1日現在）

ア 職員一人当たりの給与（一般会計・主な職種）

（単位 円）

区 分		一般行政職	税 務 職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	教 育 職 (高校等)
改定後	平均給料月額	356,964	322,772	320,280	346,339	343,230	391,423
	平均給与月額	387,426	340,710	338,499	377,125	359,738	425,331
改定前	平均給料月額	345,910	311,797	309,440	335,520	333,030	380,758
	平均給与月額	376,371	329,734	327,658	366,306	349,539	414,666
平均年齢		43歳9月	37歳7月	40歳6月	41歳4月	51歳11月	45歳8月

イ 初任給

（単位 円）

区 分		一般行政職	消防職	技能労務職	教育職 (高校等)	国（県）の制度	
						一般行政職	教育職（県）
給与改定後	高校卒	206,700	213,100	206,700		200,300	
	大学卒	237,600	242,000		270,300	総合職 一般職 242,000 232,000	265,400
給与改定前	高校卒	194,500	201,000	194,500		188,000	
	大学卒	225,600	230,000		257,000	総合職 一般職 230,000 220,000	252,000

ウ 級別職員数（一般会計・主な職種）

（単位 人、％）

区 分	行政職 給料表	一般行政職		税務職		福祉職		消防職		技能労務職		教育職 給料表	教育職（注）	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比
令和7年 4月1日 現在	1級	59	6.9	14	14.3	51	18.5	33	10.7			1級		
	2級	98	11.5	18	18.4	43	15.6	28	9.1	3	2.2	2級	89	85.6
	3級	92	10.8	21	21.4	37	13.5	50	16.2	77	55.8	3級	12	11.5
	4級	198	23.3	23	23.5	104	37.8	114	37.0	58	42.0	4級	3	2.9
	5級	163	19.1	8	8.2	20	7.3	19	6.2					
	6級	159	18.7	11	11.2	20	7.3	54	17.5					
	7級	63	7.4	3	3.0			7	2.3					
	8級	8	0.9					2	0.7					
	9級	12	1.4					1	0.3					
	計	852	100.0	98	100.0	275	100.0	308	100.0	138	100.0	計	104	100.0

（注）高等学校教諭等

エ 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
給与改定後	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月
給与改定前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月

3 参考 【会計別職種別職員数（水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計を除く）】（単位 人）

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	森 林 財 産 特 別 会 計	合 計
令和7年 4月1日 現在	一般行政職	852	15	6	18	10	4	1	906
	税 務 職	98							98
	福 祉 職	275							275
	消 防 職	308							308
	技能労務職	138							138
	教 育 職	104							104
	そ の 他	118	2		3				123
	合 計	1,893	17	6	21	10	4	1	1,952

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第5号）

追 加

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
第一保育園空調設備設置事業	5,335		
自主運行バス実証運行業務	48,000		
富士駅北口鉄道高压線移転補償事業	4,000		
中央公園こどもの水遊び場整備事業	35,000		
総合体育館整備運営事業 （令和7年度追加分）	142,358		

（単位 千円）

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
8年度	5,335				5,335
8年度	48,000	24,000			24,000
8年度	4,000				4,000
8年度	35,000		31,500		3,500
8年度から 21年度まで	142,358				142,358

変 更

事 項		限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
			期 間	金 額
市営住宅富士見台団地C棟 全面的改善事業	補正前の額	357,600		
	補 正 額	196,403		
	補正後の額	554,003		

（単位 千円）

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
8年度	357,600	123,653	233,900	47	
同上	196,403	△ 21,339	217,700	42	
同上	554,003	102,314	451,600	89	

地方債の５年度末における現在高並びに６年度末及び
 ７年度末における現在高の見込に関する調書（補正第５号）

（単位 千円）

区 分	５年度末 現在高	６年度末 現在高見込額
１．普通債	69,239,827	73,169,143
（１）総務	3,167,511	3,143,928
（２）民生	1,873,615	1,715,283
（３）衛生	16,483,162	15,671,956
（４）労働	41,448	142,475
（５）農林水産	1,495,754	1,461,584
（６）商工	554,037	525,216
（７）土木	25,538,561	25,518,510
（８）市営住宅	1,135,487	1,046,196
（９）消防	2,195,374	2,281,989
（１０）教育	16,754,878	21,662,006
２．災害復旧債	38,586	54,840
３．その他	6,119,685	5,267,411
（１）減税補てん債	64,303	16,817
（２）臨時財政対策債	6,055,382	5,250,594
計	75,398,098	78,491,394

7 年 度 中 増 減 見 込				7 年 度 末 現在高見込額
起 債 見 込 額			元金償還 見 込 額	
補正前の額	補 正 額	補正後の額		
5,360,100	△ 53,800	5,306,300	6,166,582	72,308,861
362,800		362,800	320,922	3,185,806
165,200		165,200	218,719	1,661,764
32,100		32,100	1,310,743	14,393,313
102,000		102,000	4,032	240,443
117,400		117,400	155,724	1,423,260
20,200		20,200	46,072	499,344
2,512,500		2,512,500	2,322,815	25,708,195
320,700	△ 196,500	124,200	123,849	1,046,547
438,100		438,100	322,522	2,397,567
1,289,100	142,700	1,431,800	1,341,184	21,752,622
36,300	0	36,300	4,350	86,790
0	0	0	668,046	4,599,365
0	0	0	16,084	733
0	0	0	651,962	4,598,632
5,396,400	△ 53,800	5,342,600	6,838,978	76,995,016

議第102号

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 4, 1 1 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 2, 9 7 6, 4 0 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日提出

富士市長 小長井 義 正

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1	19,300	19,301
	1 国庫補助金	1	19,300	19,301
6	繰入金	1,519,522	14,819	1,534,341
	1 一般会計繰入金	1,503,522	14,819	1,518,341
歳 入 合 計		22,942,283	34,119	22,976,402

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	202,529	27,969	230,498
	1 総務管理費	176,973	8,669	185,642
	2 徴税費	24,969	19,300	44,269
2	保険給付費	15,893,146	9,000	15,902,146
	4 出産育児諸費	45,019	9,000	54,019
4	保健事業費	249,289	395	249,684
	1 保健事業費	249,289	395	249,684
8	予備費	9,229	△3,245	5,984
	1 予備費	9,229	△3,245	5,984
	歳 出 合 計	22,942,283	34,119	22,976,402

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 険 シ ス テ ム 改 修 業 務	8年度	1 6 , 1 1 1

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

3 款 国庫支出金 19,300千円
1 項 国庫補助金 19,300千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 子ども・子育て支援事業費補助金	千円 0	千円 19,300	千円 19,300
計	1	19,300	19,301

6 款 繰入金 14,819千円
1 項 一般会計繰入金 14,819千円

1 一般会計繰入金	1,503,522	14,819	1,518,341
計	1,503,522	14,819	1,518,341

節		説 明
区 分	金 額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	千円 19,300	子ども・子育て支援事業費補助金 国民健康保険システム改修 19,300×10／10

3 職員給与費等繰入金	8,819	職員給与費等繰入金 8,819
5 出産育児一時金繰入金	6,000	出産育児一時金繰入金 6,000

3 歳 出

1 款 総務費

27,969千円

1 項 総務管理費

8,669千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 176,973	千円 8,669	千円 185,642	千円	千円	千円 8,669	千円
計	176,973	8,669	185,642	0	0	8,669	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,016	001 給与費 8,669
2 給料	5,000	001 一般職 1 5 人 7,700
3 職員手当等	1,905	002 パートタイム会計年度任用職員 969
期末手当	1,322	
勤勉手当	583	
4 共済費	1,207	
8 旅費	△459	
費用弁償	△459	

1 款 総務費

27,969千円

2 項 徴税费

19,300千円

1 賦課徴収費	24,969	19,300	44,269	19,300			
計	24,969	19,300	44,269	19,300	0	0	0

12 委託料	19,300	001 賦課徴収費 19,300
		001 賦課徴収費 国民健康保険システム改修

2 款 保険給付費

9,000千円

4 項 出産育児諸費

9,000千円

1 出産育児一時金	45,000	9,000	54,000			6,000	3,000
-----------	--------	-------	--------	--	--	-------	-------

18 負担金、補助及び交付金	9,000	001 出産育児一時金 9,000
負担金	9,000	001 出産育児一時金 支給件数 18件

国民健康保険事業特別会計

2 款 保険給付費 9,000千円
4 項 出産育児諸費 9,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 45,019	千円 9,000	千円 54,019	千円 0	千円 0	千円 6,000	千円 3,000

4 款 保健事業費 395千円
1 項 保健事業費 395千円

1 保健事業費	249,289	395	249,684			150	245
計	249,289	395	249,684	0	0	150	245

8 款 予備費 △3,245千円
1 項 予備費 △3,245千円

1 予備費	9,229	△3,245	5,984				△3,245
計	9,229	△3,245	5,984	0	0	0	△3,245

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	485	001 給与費	395
3 職員手当等	△97	002 パートタイム会計年度任用職員	395
期末手当	△102		
勤勉手当	5		
4 共済費	△78		
8 旅費	85		
費用弁償	85		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	18	0	74,341	44,033	118,374	23,811	142,185	
補正前	17	0	69,341	42,533	111,874	22,611	134,485	
比 較	1	0	5,000	1,500	6,500	1,200	7,700	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	1,050	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	補正前	797	1,050	2,137	336	1,725	0	6,800	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	17,183	13,905						
	補正前	16,183	13,405						
	比 較	1,000	500						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	11	30,185	0	6,808	36,993	5,604	42,597	
補正前	11	28,684	0	6,500	35,184	5,675	40,859	
比 較	0	1,501	0	308	1,809	△ 71	1,738	

職員 手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	5,822	986
	補正前	5,602	898
	比 較	220	88

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,000	給与改定に伴う増加分	2,293		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	2,707	職員構成の変動等	
職員手当等	1,500	給与改定に伴う増加分	1,514		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 14	職員構成の変動等	

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第3号）

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
国 民 健 康 保 険 シ ス テ ム 改 修 業 務	16,111		

(単位 千円)

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
8 年 度	16,111	16,111			

議第103号

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和 7 年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 0, 1 1 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 1, 9 9 0, 5 0 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日提出

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
7	繰入金	3,371,792	△10,119	3,361,673
	1 一般会計繰入金	3,181,792	△10,119	3,171,673
	歳入合計	22,000,621	△10,119	21,990,502

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	346,493	△12,719	333,774
	1 総務管理費	170,019	△15,362	154,657
	3 介護認定審査会費	157,623	2,643	160,266
3	地域支援事業費	844,748	4,115	848,863
	1 地域支援事業費	844,748	4,115	848,863
7	諸支出金	235,419	182	235,601
	2 繰出金	100,072	182	100,254
8	予備費	39,078	△1,697	37,381
	1 予備費	39,078	△1,697	37,381
歳 出 合 計		22,000,621	△10,119	21,990,502

1 総括
(歳入)

-160-

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

7 款 繰入金

△10,119千円

1 項 一般会計繰入金

△10,119千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 365,861	千円 △10,119	千円 355,742
計	3,181,792	△10,119	3,171,673

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	千円 △10,119	職員給与費等繰入金 千円 △7,519

3 歳 出

1 款 総務費

△12,719千円

1 項 総務管理費

△15,362千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 170,019	千円 △15,362	千円 154,657	千円	千円	千円 △15,362	千円
計	170,019	△15,362	154,657	0	0	△15,362	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 146	001 給与費 △15,362
2 給料	△8,000	001 一般職 17人 △15,500
3 職員手当等	△4,465	002 パートタイム会計年度任用職員 138
期末手当	△2,478	
勤勉手当	△1,987	
4 共済費	△3,043	

1 款 総務費

△12,719千円

3 項 介護認定審査会費

2,643千円

1 介護認定審査会費	157,623	2,643	160,266			2,643	
計	157,623	2,643	160,266	0	0	2,643	0

1 報酬	2,195	001 給与費 2,643
3 職員手当等	551	002 パートタイム会計年度任用職員 2,643
期末手当	393	
勤勉手当	158	
4 共済費	△123	
8 旅費	20	
費用弁償	20	

3 款 地域支援事業費 4,115千円
1 項 地域支援事業費 4,115千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 地域支援事業総務費	千円 38,710	千円 5,200	千円 43,910	千円	千円	千円 2,600	千円 2,600
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	683,653	△1,085	682,568				△1,085
計	844,748	4,115	848,863	0	0	2,600	1,515

7 款 諸支出金 182千円
2 項 繰出金 182千円

1 一般会計繰出金	100,072	182	100,254				182
計	100,072	182	100,254	0	0	0	182

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 1,000	001 給与費 001 一般職 4人 5,200
3 職員手当等	3,500	
時間外勤務手当	2,500	
期末手当	500	
勤勉手当	500	
4 共済費	700	001 給与費 001 パートタイム会計年度任用職員 △1,085
1 報酬	△1,056	
3 職員手当等	36	
期末手当	27	
勤勉手当	9	
4 共済費	△1	
8 旅費	△64	費用弁償 △64

27 繰出金	182	001 一般会計繰出金 001 一般会計繰出金 重層の支援体制整備事業保険料充当分 182
--------	-----	--

介護保険事業特別会計

8 款 予備費 △1,697千円
 1 項 予備費 △1,697千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 39,078	千円 △1,697	千円 37,381	千円	千円	千円	千円 △1,697
計	39,078	△1,697	37,381	0	0	0	△1,697

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	21	0	87,177	60,576	147,753	30,343	178,096	
補正前	23	0	94,177	61,576	155,753	32,643	188,396	
比 較	△ 2	0	△ 7,000	△ 1,000	△ 8,000	△ 2,300	△ 10,300	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	14,295	100
	補正前	797	2,399	2,919	1,023	2,193	0	11,795	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,500	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	20,178	16,672						
	補正前	22,178	18,172						
	比 較	△ 2,000	△ 1,500						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	20	64,380	0	14,248	78,628	11,915	90,543	
補正前	20	63,095	0	13,626	76,721	12,082	88,803	
比 較	0	1,285	0	622	1,907	△ 167	1,740	

職員 手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	12,188	2,060
	補正前	11,746	1,880
	比 較	442	180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,000	給与改定に伴う増加分	2,752		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 9,752	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,000	給与改定に伴う増加分	2,042		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 3,042	職員構成の変動等	

議第 1 0 4 号

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算につ
いて（第 1 号）

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり
定める。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和 7 年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第 1 号)

令和 7 年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 9 4 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 7 7 8, 9 4 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日提出

富士市長 小長井 義 正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	繰入金	639,193	2,945	642,138
	1 一般会計繰入金	639,193	2,945	642,138
歳 入 合 計		1,776,000	2,945	1,778,945

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,339,551	2,945	1,342,496
	1 区画整理事業費	1,339,551	2,945	1,342,496
歳 出 合 計		1,776,000	2,945	1,778,945

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	1, 776, 000	2, 945	1, 778, 945
---------	-------------	--------	-------------

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

5 款 繰入金

2,945千円

1 項 一般会計繰入金

2,945千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 639,193	千円 2,945	千円 642,138
計	639,193	2,945	642,138

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 2,945	一般会計繰入金 千円 2,945

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

2,945千円

1 項 区画整理事業費

2,945千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 区画整理業務費	千円 33,316	千円 145	千円 33,461	千円	千円	千円 145	千円
2 区画整理整備事業費	1,306,235	2,800	1,309,035			2,800	
計	1,339,551	2,945	1,342,496	0	0	2,945	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 117	001 給与費 145
3 職員手当等	30	002 パートタイム会計年度任用職員 145
期末手当	22	
勤勉手当	8	
4 共済費	△2	
2 給料	800	001 給与費 2,800
3 職員手当等	2,000	003 一般職 8人 2,800
時間外勤務手当	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	10	0	45,961	32,019	77,980	15,400	93,380	
補正前	10	0	45,161	30,019	75,180	15,400	90,580	
比 較	0	0	800	2,000	2,800	0	2,800	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	797	2,496	1,455	336	1,324	100	5,400	100
	補正前	797	2,496	1,455	336	1,324	100	3,400	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,000	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	11,120	8,891						
	補正前	11,120	8,891						
	比 較	0	0						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	2,200	0	514	2,714	420	3,134	
補正前	1	2,083	0	484	2,567	422	2,989	
比 較	0	117	0	30	147	△ 2	145	

職員 手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	439	75
	補正前	417	67
	比 較	22	8

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	800	給与改定に伴う増加分	1,314		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 514	職員構成の変動等	
職員手当等	2,000	給与改定に伴う増加分	940		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	1,060	職員構成の変動等	

議第 105 号

令和 7 年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙の
とおり定める。

令和 7 年 11 月 18 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和 7 年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算（第 1 号）

令和 7 年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、
次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2, 8 0 7 千円を追加し、歳入歳
出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9 8 2, 8 0 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳
出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 1 8 日提出

富士市長 小長井 義 正

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 繰越金		921,972	12,807	934,779
	1 繰越金	921,972	12,807	934,779
歳 入 合 計		970,000	12,807	982,807

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	125,865	△5,223	120,642
	1 区画整理事業費	125,865	△5,223	120,642
4	予備費	848	18,030	18,878
	1 予備費	848	18,030	18,878
歳 出 合 計		970,000	12,807	982,807

(歳 出)

[illegible][illegible]

2 歳 入

2 款 繰越金

12,807千円

1 項 繰越金

12,807千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	921,972	12,807	934,779
計	921,972	12,807	934,779

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	12,807	前年度繰越金 12,807

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費 △5, 223千円
1 項 区画整理事業費 △5, 223千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 112, 611	千円 △5, 223	千円 107, 388	千円	千円	千円	千円 △5, 223
計	125, 865	△5, 223	120, 642	0	0	0	△5, 223

4 款 予備費 18, 030千円
1 項 予備費 18, 030千円

1 予備費	848	18, 030	18, 878				18, 030
計	848	18, 030	18, 878	0	0	0	18, 030

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 144	001 給与費 千円 △5, 223
2 給料	△3, 000	003 一般職 3 人 △5, 400 004 パートタイム会計年度任用職員 177
3 職員手当等	△1, 365	
期末手当	△774	
勤勉手当	△591	
4 共済費	△1, 002	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	4	0	18,534	12,532	31,066	5,853	36,919	
補正前	5	0	21,534	13,932	35,466	6,853	42,319	
比 較	△ 1	0	△ 3,000	△ 1,400	△ 4,400	△ 1,000	△ 5,400	

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	0	744	670	0	538	100	2,387	100
	補正前	0	744	670	0	538	100	2,387	100
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	補正後	4,378	3,615						
	補正前	5,178	4,215						
	比 較	△ 800	△ 600						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1	2,882	0	676	3,558	535	4,093	
補正前	1	2,738	0	641	3,379	537	3,916	
比 較	0	144	0	35	179	△ 2	177	

職員 手当等 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	578	98
	補正前	552	89
	比 較	26	9

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,000	給与改定に伴う増加分	523		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 3,523	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,400	給与改定に伴う増加分	344		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 1,744	職員構成の変動等	

議第 106 号

令和 7 年度富士市水道事業会計補正予算について（第 1 号）

令和 7 年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 11 月 18 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和7年度富士市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	4,413,000千円	10,769千円	4,423,769千円
第1項 営業収益	3,999,528千円	10,000千円	4,009,528千円
第2項 営業外収益	413,469千円	769千円	414,238千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,728,000千円	77,352千円	3,805,352千円
第1項 営業費用	3,617,564千円	77,352千円	3,694,916千円

第3条 予算第4条本文括弧書を、次のように改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,463,500千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,342千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 254,708千円、減債積立金 623,028千円、建設改良積立金 56,150千円、過年度分損益勘定留保資金 618,723千円、当年度分損益勘定留保資金 833,549千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,620,000千円	△ 500千円	4,619,500千円
第1項 建設改良費	3,993,971千円	△ 500千円	3,993,471千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	437,920千円	△ 4,168千円	433,752千円

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度 富士市水道事業

収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益	1 営業収益		4,413,000
		2 他会計負担金	27,144
	2 営業外収益		413,469
		3 国庫補助金	6,364

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用	1 営業費用		3,728,000
		1 原水及び浄水費	995,793
		2 配水及び給水費	690,310
		3 受託事業費	56,663
		4 業務費	316,251
		5 総係費	229,866

資 本 的 収 入

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出	1 建設改良費		4,620,000
		1 事務費	83,481

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
10,769	4,423,769	
10,000	4,009,528	
10,000	37,144	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金の増 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
769	414,238	
769	7,133	地域脱炭素移行・再エネ推進事業に対する国交付金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
77,352	3,805,352	
77,352	3,694,916	
4,300	1,000,093	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
77,200	767,510	既設送配水管維持修繕費の増
△ 1,800	54,863	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1,200	317,451	〃
△ 3,548	226,318	〃

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 500	4,619,500	
△ 500	3,993,471	
△ 500	82,981	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

令和7年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	329,282,592
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,292,292,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,582,000
3 固定資産除却費	33,806,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	811,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 98,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 180,130,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	104,832,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 50,943,339
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 809,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	6,110,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 77,658,464
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 3,275,107
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 28,660,049
小計	1,425,697,087
15 利息及び配当金の受取額	2,444,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 104,832,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1,323,309,087

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 3,210,334,189
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	33,636,000
(2) 負担金	140,543,219
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	2,939,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 3,033,214,970

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	2,000,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 623,029,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1,376,971,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 332,934,883

V 資金期首残高 1,828,442,232

VI 資金期末残高 1,495,507,349

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1)会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	46	0	192,158	106,181	298,339	59,656	33,750	391,745	
補正前	46	0	196,923	105,813	302,736	62,516	33,750	399,002	
比 較	0	0	△ 4,765	368	△ 4,397	△ 2,860	0	△ 7,257	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	3,519	5,198	6,100	2,507	4,024	90
	補正前	3,519	6,510	6,212	1,182	4,802	90
	比 較	0	△ 1,312	△ 112	1,325	△ 778	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	補正後	25,620	29,381	25,422	4,320		
	補正前	22,000	30,676	26,502	4,320		
	比 較	3,620	△ 1,295	△ 1,080	0		

(2)会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
補正後	11	29,346	5,854	999	36,199	5,808	42,007	
補正前	10	27,005	5,436	669	33,110	5,808	38,918	
比 較	1	2,341	418	330	3,089	0	3,089	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,765	給与改定に伴う増加分	5,844		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 10,609	職員構成の変動等	
手当等	368	給与改定に伴う増加分	4,102		期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 3,734	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和7年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	359,036
	平均給与月額	386,723
給与改定前	平均給料月額	347,942
	平均給与月額	375,630
平 均 年 齢		44歳5月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	206,700	206,700
	大学卒	237,600	237,600
給与改定前	高校卒	194,500	194,500
	大学卒	225,600	225,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日現在	1級	2	4.4
	2級	6	13.3
	3級	5	11.1
	4級	11	24.5
	5級	9	20.0
	6級	8	17.8
	7級	3	6.7
	8級	0	0.0
	9級	1	2.2
	計	45	100.0

(4)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月
給与改定前	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月

令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			(単位 円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,624,431,794		
ロ 建 物	1,047,434,180		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 371,541,308</u>	675,892,872	
ハ 構 築 物	55,101,399,230		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,147,991,014</u>	30,953,408,216	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,278,304,563		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,235,377,833</u>	3,042,926,730	
ホ 量 水 器	388,036,049		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 190,466,243</u>	197,569,806	
ヘ 車 両 運 搬 具	42,286,722		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,386,987</u>	7,899,735	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	75,415,134		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,378,767</u>	10,036,367	
チ 建 設 仮 勘 定	<u>164,335,521</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		36,676,501,041	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	50,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>9,853,800</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		9,904,100	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	<u>200,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>200,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			36,886,405,141
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 預 金	<u>1,495,507,349</u>	1,495,507,349	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	156,405,229		
ロ 営 業 外 未 収 金	115,376,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>75,179,887</u>	346,961,116	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,862,000</u>	343,099,116	
(3) 貯 蔵 品			
イ 貯 蔵 量 水 器	<u>9,045,016</u>	9,045,016	
(4) 前 払 金			
		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,848,651,481</u>
資 産 合 計			<u><u>38,735,056,622</u></u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,934,336,024</u>	<u>10,934,336,024</u>	
固 定 負 債 合 計			10,934,336,024
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>674,649,327</u>	<u>674,649,327</u>	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	230,351,370		
ロ そ の 他 未 払 金	<u>880,657,810</u>	1,111,009,180	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>33,750,000</u>	33,750,000	
(4) 預 り 金			
イ 預 り 金		15,500,000	
(5) 預 り 下 水 道 使 用 料			
流 動 負 債 合 計		<u>30,000,000</u>	1,864,908,507
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,818,308,794		
ロ 県 補 助 金	299,386,241		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	21,057,000		
ニ 工 事 負 担 金	5,012,294,330		
ホ その他長期前受金	<u>1,083,696,315</u>		
長 期 前 受 金 合 計		9,234,742,680	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,248,579,834		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 156,241,369		
ハ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 15,237,900		
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,170,946,370		
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 681,258,607</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 4,272,264,080</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,962,478,600</u>
負 債 合 計			<u>17,761,723,131</u>

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	309,900,000		
ロ 組 入 資 本 金	<u>19,272,844,757</u>	<u>19,582,744,757</u>	
資 本 金 合 計			19,582,744,757
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		382,128,087	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,008,460,647</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,008,460,647</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,390,588,734</u>
資 本 合 計			<u>20,973,333,491</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,735,056,622</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土 地	施 設 用 地	償却しない
建 物	事 務 所 用 建 物 (金 属 造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構 築 物	取 水 設 備	40年
	導 水 設 備	50年
	浄 水 設 備	60年
	配 水 設 備	60年
	配 水 管	40年
	配 水 管 附 属 設 備	30年
機 械 及 び 装 置	電 気 設 備	20年
	内 燃 設 備	15年
	ポ ン プ 設 備	15年
	滅 菌 設 備	10年
	計 装 設 備	10年
	通 信 設 備	9年
量 水 器	量 水 器	8年
車 両 運 搬 具	小 型 貨 物	5年
	軽 貨 物	4年
工 具 、 器 具 及 び 備 品	主 に 金 属 製 の も の	10年
	試 験 又 は 測 定 機 器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担（令和7年12月から令和8年3月まで）に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 96,015,000円を支給するため、賞与引当金32,939,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,960,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和7年度 富士市水道事業

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		4,413,000	10,769	4,423,769
1 営業収益		3,999,528	10,000	4,009,528
	2 他会計負担金	27,144	10,000	37,144
2 営業外収益		413,469	769	414,238
	3 国庫補助金	6,364	769	7,133

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,728,000	77,352	3,805,352
1 営業費用		3,617,564	77,352	3,694,916
	1 原水及び浄水費	995,793	4,300	1,000,093
	2 配水及び給水費	690,310	77,200	767,510

会計補正予算参考調書

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 一般会計負担金	10,000	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金の増 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	769	地域脱炭素移行・再エネ推進事業に対する国交付金の増

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給料	2,161	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手当等	1,845	〃
4 報酬	144	〃
5 法定福利費	150	〃
1 給料	△ 390	〃
2 手当等	△ 1,094	〃
4 報酬	△ 516	〃
5 法定福利費	△ 890	〃
6 旅費	90	職員構成の変動に伴う職員給与費等の調整
11 修繕費	70,000	既設送配水管維持修繕費の増
16 消火栓維持管理費	10,000	既設消火栓維持修繕費の増

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 受 託 事 業 費	56,663	△ 1,800	54,863
	4 業 務 費	316,251	1,200	317,451
	5 総 係 費	229,866	△ 3,548	226,318

資 本 的 収 入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,620,000	△ 500	4,619,500
1 建 設 改 良 費		3,993,971	△ 500	3,993,471
	1 事 務 費	83,481	△ 500	82,981

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 2,876	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 1,492	〃
4 報 酬	2,640	〃
5 法 定 福 利 費	△ 150	〃
6 旅 費	78	職員構成の変動に伴う職員給与費等の調整
1 給 料	440	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	530	〃
4 法 定 福 利 費	230	〃
1 給 料	△ 2,340	〃
2 手 当 等	△ 460	〃
5 法 定 福 利 費	△ 1,600	〃
7 報 償 費	83	富士市スマート水道メーター導入検討懇話会報償費の追加
23 補 助 及 び 交 付 金	769	太陽光発電設備設置費補助金の増

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 1,760	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	1,787	〃
4 報 酬	73	〃
5 法 定 福 利 費	△ 600	〃

議第107号

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第2号）

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	1,983,979千円	△ 3,200千円	1,980,779千円
(イ) 下水道管路改良事業	329,142千円	170千円	329,312千円
(ウ) 処理場改良事業	435,624千円	200千円	435,824千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,550,000千円	△ 10,650千円	5,539,350千円
第1項 営業費用	5,212,682千円	△ 10,650千円	5,202,032千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,560,950千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,519千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,371千円、減債積立金 903,366千円、過年度分損益勘定留保資金 759,692千円及び当年度分損益勘定留保資金 776,002千円 で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,661,600千円	△ 2,650千円	4,658,950千円
第1項 建設改良費	2,805,972千円	△ 2,650千円	2,803,322千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	461,896千円	△ 13,300千円	448,596千円

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市公共下水道

収益的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,550,000
	1 営業費用		5,212,682
		1 管渠費	249,567
		2 処理場費	1,659,900
		3 水質規制費	35,656
		4 水洗化普及指導費	15,789
		5 業務費	135,437
		6 総係費	225,983

資本的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,661,600
	1 建設改良費		2,805,972
		1 下水道管路整備事業費	1,983,979
		2 下水道管路改良事業費	329,142
		3 処理場改良事業費	435,624
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,245

事業会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 10,650	5,539,350	
△ 10,650	5,202,032	
△ 680	248,887	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
590	1,660,490	〃
140	35,796	〃
△ 2,070	13,719	〃
△ 2,600	132,837	〃
△ 6,030	219,953	〃

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 2,650	4,658,950	
△ 2,650	2,803,322	
△ 3,200	1,980,779	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
170	329,312	給与改定に伴う職員給与費の調整
200	435,824	〃
180	16,425	〃

令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	727,800,844
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,824,110,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	65,051,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	363,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,205,720,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 240,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	331,415,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 31,952,030
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 173,951,042
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 91,348
	小計
	2,539,210,151
13 利息及び配当金の受取額	240,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 331,415,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,208,035,151

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,587,673,704
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	911,968,183
(2) 負担金	43,791,817
(3) 分担金	2,745,455
(4) その他資本的収入	5,000,000
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,654,166,249

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,516,900,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,822,628,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,919,942

IV 資金増加額(又は減少額) 251,948,960

V 資金期首残高 1,802,589,570

VI 資金期末残高 2,054,538,530

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
補正後	49	0	208,446	121,299	329,745	62,788	36,318	428,851	
補正前	50	0	212,486	126,933	339,419	67,112	36,318	442,849	
比 較	△ 1	0	△ 4,040	△ 5,634	△ 9,674	△ 4,324	0	△ 13,998	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	2,391	7,503	6,715	3,112	5,251	100
	補正前	2,391	8,022	6,692	3,812	5,094	100
	比 較	0	△ 519	23	△ 700	157	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	補正後	31,300	1,000	31,940	25,782	6,205	
	補正前	31,300	1,000	34,406	27,911	6,205	
	比 較	0	0	△ 2,466	△ 2,129	0	

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末手当	勤勉手当	計			
補正後	5	13,761	2,765	508	17,034	2,711	19,745	
補正前	5	13,121	2,610	321	16,052	2,995	19,047	
比 較	0	640	155	187	982	△ 284	698	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,040	給与改定に伴う増加分	6,373	給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 10,413	
手当等	△ 5,634	給与改定に伴う増加分	4,053	期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	△ 9,687	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)(令和7年4月1日現在)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
給与改定後	平均給料月額	356,300
	平均給与月額	386,276
給与改定前	平均給料月額	345,306
	平均給与月額	375,282
平 均 年 齢		45歳3月

(2)初任給

(単位 円)

区 分		企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
給与改定後	高校卒	206,700	206,700
	大学卒	237,600	237,600
給与改定前	高校卒	194,500	194,500
	大学卒	225,600	225,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日現在	1級	2	4.1
	2級	5	10.2
	3級	8	16.3
	4級	9	18.4
	5級	9	18.4
	6級	12	24.5
	7級	4	8.1
	8級	0	0.0
	9級	0	0.0
	計	49	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月
給与改定前	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,796,500,786	
ロ 建 物	4,915,511,194		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,149,852,563</u>	2,765,658,631	
ハ 構 築 物	96,474,004,048		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,520,589,950</u>	65,953,414,098	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,281,109,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,023,155,310</u>	4,257,954,521	
ホ 量 水 器	1,091,023		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 252,904</u>	838,119	
ヘ 車 両 運 搬 具	7,331,305		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,284,143</u>	1,047,162	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	15,782,541		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,028,491</u>	8,754,050	
チ リ ー ス 資 産	9,047,699		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,841,760</u>	1,205,939	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>184,880,638</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			75,970,253,944
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		3,582,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,564,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			7,146,000
(3) 投資その他の資産			
イ そ の 他 投 資		<u>30,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>30,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			76,007,399,944
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 預 金		<u>2,054,538,530</u>	2,054,538,530
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	177,353,070		
ロ 営 業 外 未 収 金	57,471,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>2,739,780</u>	237,563,850	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 5,153,000</u>	232,410,850
(3) 貯 蔵 品			
イ 貯 蔵 量 水 器		<u>66,473</u>	<u>66,473</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,287,015,853</u>
資 産 合 計			<u><u>78,294,415,797</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>20,643,387,369</u>	<u>20,643,387,369</u>
固 定 負 債 合 計			20,643,387,369
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,845,978,000</u>	1,845,978,000
(2) リース債務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務		<u>1,287,604</u>	1,287,604
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	198,728,260		
ロ 営 業 外 未 払 金	5,680		
ハ そ の 他 未 払 金	<u>458,802,332</u>	657,536,272	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		<u>36,318,000</u>	36,318,000
(5) 預 り 金			
流 動 負 債 合 計			<u>10,000</u>
			2,541,129,876
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	5,675,935,786		
ロ 国 庫 補 助 金	29,306,304,182		
ハ 県 補 助 金	1,809,048		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,610,564,425		
ホ 工 事 負 担 金	650,609,074		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金	132,653,795		
ト 受 益 者 負 担 金	3,978,016,406		
チ 受 益 者 分 担 金	85,534,857		
リ 寄 附 金	<u>5,000,000</u>		
長 期 前 受 金 合 計			44,446,427,573
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,185,894,048		
ロ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,080,115,029		
ハ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 620,877		
ニ 一 般 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,171,313,937		
ホ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 226,281,018		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 86,726,112		
ト 受 益 者 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,248,778,748		
チ 受 益 者 分 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,752,400</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 16,023,482,169</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>28,422,945,404</u>
負 債 合 計			<u>51,607,462,649</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	9,397,507,057		
ロ 繰 入 資 本 金	978,384,283		
ハ 組 入 資 本 金	<u>13,531,548,141</u>	<u>23,907,439,481</u>	
資 本 金 合 計			23,907,439,481
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,933,686		
ロ 国 庫 補 助 金	1,085,395,480		
ハ 一 般 会 計 補 助 金	3,398,000		
ニ 一 般 会 計 負 担 金	<u>619,614</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			1,148,346,780
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,631,166,887</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,631,166,887</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,779,513,667</u>
資 本 合 計			<u>26,686,953,148</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>78,294,415,797</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応 タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
			脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
		汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年
			汚泥脱水設備	20年
			脱臭設備(生物脱臭装置)	10年
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
	マンホールポンプ 設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年
		マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、104,148,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,790,000円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	5,025,224	19,800	5,045,024
3 営業損益	△ 2,176,817	△ 12,739	△ 2,189,556
4 経常損益	727,801	0	727,801
5 セグメント資産	77,934,727	359,689	78,294,416
6 セグメント負債	51,477,901	129,562	51,607,463
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	257,176	0	257,176
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	331,297	118	331,415

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,550,000	△ 10,650	5,539,350
1 営業費用		5,212,682	△ 10,650	5,202,032
	1 管 渠 費	249,567	△ 680	248,887
	2 処 理 場 費	1,659,900	590	1,660,490
	3 水 質 規 制 費	35,656	140	35,796
	4 水洗化普及指導費	15,789	△ 2,070	13,719
	5 業 務 費	135,437	△ 2,600	132,837
	6 総 係 費	225,983	△ 6,030	219,953

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	500	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 609	〃
4 報 酬	130	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 701	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	320	〃
2 手 当 等	286	〃
4 法 定 福 利 費	△ 16	〃
1 給 料	△ 340	〃
2 手 当 等	405	〃
4 報 酬	120	〃
5 法 定 福 利 費	△ 45	〃
1 給 料	△ 800	〃
2 手 当 等	△ 836	〃
4 報 酬	130	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 564	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
1 給 料	△ 1,800	〃
2 手 当 等	△ 493	〃
4 法 定 福 利 費	△ 307	〃
1 給 料	△ 2,100	〃
2 手 当 等	△ 2,290	〃
4 報 酬	260	給与改定に伴う職員給与費の調整
5 法 定 福 利 費	△ 1,900	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整

資 本 的 収 入

及 び 支 出

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,661,600	△ 2,650	4,658,950
1 建 設 改 良 費		2,805,972	△ 2,650	2,803,322
	1 下水道管路整備事業費	1,983,979	△ 3,200	1,980,779
	2 下水道管路改良事業費	329,142	170	329,312
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	435,624	200	435,824
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	16,245	180	16,425

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 給 料	△ 220	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	△ 1,900	〃
4 法 定 福 利 費	△ 1,080	〃
1 給 料	130	給与改定に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	40	〃
1 給 料	140	〃
2 手 当 等	55	〃
4 法 定 福 利 費	5	〃
1 給 料	130	〃
2 手 当 等	50	〃

議第108号

令和7年度富士市病院事業会計補正予算について（第4号）

令和7年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 医療器械等整備事業	372,617千円	8,121千円	380,738千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	16,871,000千円	210千円	16,871,210千円
第3項 特別利益	1千円	210千円	211千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	17,649,030千円	444,971千円	18,094,001千円
第1項 医療費用	17,000,723千円	444,721千円	17,445,444千円
第3項 特別損失	1千円	250千円	251千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,317,362千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,788千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 871,974千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	1,763,626千円	62,766千円	1,826,392千円
第2項 出 資 金	303,940千円	1,300千円	305,240千円
第3項 その他資本的収入	3,886千円	15,513千円	19,399千円
第4項 固定資産売却代金	0千円	45,953千円	45,953千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,119,390千円	24,364千円	3,143,754千円
第1項 建 設 改 良 費	2,135,110千円	24,364千円	2,159,474千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
臨時駐車場整備管理業務委託	令和8年度から 令和15年度まで	35,000千円
検体搬送システム更新事業	令和8年度	159,500千円
医療職情報系PC端末更新事業	令和8年度	71,385千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	8,950,983千円	460,135千円	9,411,118千円

令和7年11月18日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 病 院 事 業 収 益			16,871,000
	3 特 別 利 益		1
		2 固 定 資 産 売 却 益	0

支 出

款	項	目	既決予定額
1 病 院 事 業 費 用			17,649,030
	1 医 業 費 用		17,000,723
		1 給 与 費	8,883,892
		2 材 料 費	4,479,160
		3 経 費	2,674,110
	3 特 別 損 失		1
		2 固 定 資 産 売 却 損	0

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
210	16,871,210	
210	211	
210	210	病院事業用地売却に係る固定資産売却益の追加

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
444,971	18,094,001	
444,721	17,445,444	
443,892	9,327,784	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
44	4,479,204	ラビッド・ドクターカー導入に係るセンサー類等医療消耗備品費の増
785	2,674,895	職員構成の変動に伴う旅費交通費の調整等
250	251	
250	250	病院事業用地売却に係る固定資産売却損の追加

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			1,763,626
	2 出 資 金		303,940
		1 他 会 計 出 資 金	303,940
	3 そ の 他 資 本 的 収 入		3,886
		1 寄 附 金	3,886
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
62,766	1,826,392	
1,300	305,240	
1,300	305,240	ラビッド・ドクターカー導入に係る一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増
15,513	19,399	
15,513	19,399	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の増
45,953	45,953	
45,953	45,953	病院事業用地売却に係る固定資産売却代金の追加

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			3,119,390
	1 建 設 改 良 費		2,135,110
		2 固 定 資 産 購 入 費	372,617
		3 新 病 院 建 設 費	1,413,326

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
24,364	3,143,754	
24,364	2,159,474	
8,121	380,738	ラビッド・ドクターカー導入に係る器械備品購入費の増
16,243	1,429,569	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 1,230,816,799
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	194,287,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	464,859,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	189,114,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,202,968
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	24,031,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	4,747,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,126,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
8 固定資産売却益(△)	△ 210,000
9 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161,000
10 固定資産売却損	250,000
11 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	147,331,173
12 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,010,000
13 前払金の増加額(△)又は減少額	0
14 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
15 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 148,771,020
16 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	小計
17 利息及び配当金の受取額	21,124,000
18 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 9,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,569,614

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,996,202,667
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	124,301,455
4 預り金の増加額又は減少額(△)	18,733,000
5 出資金(一般会計出資金)の受入	302,100,000
6 その他資本的収入(寄附金)の受入	19,399,000
7 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	18,211,000
8 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	210,000
(2) 固定資産売却代金	45,953,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468,495,212

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,455,800,000
2 企業債の償還(△)	△ 978,080,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	3,140,000
4 リース債務の返済(△)	△ 6,483,000
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,377,000

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 1,357,687,826

V 資金期首残高

4,374,645,924

VI 資金期末残高

3,016,958,098

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				賞与 引当金 繰入額	法定 福利費	法定 福利費 引当金 繰入額	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計					
補正後	1	787	544,043	3,218,502	2,792,414	6,554,959	419,476	1,099,902	80,080	236,729	8,391,146
補正前	1	797	485,038	3,076,733	2,572,030	6,133,801	395,442	1,137,169	76,229	236,729	7,979,370
比 較	0	△ 10	59,005	141,769	220,384	421,158	24,034	△ 37,267	3,851	0	411,776

(注)報酬は、派遣医師報酬である。

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	21,473	60,016	171,390	69,118	81,743	591,000
	補正前	21,473	58,113	165,089	58,959	80,658	552,673
	比 較	0	1,903	6,301	10,159	1,085	38,327
	区 分	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	662,109	60,356	78,003	524,859	423,527	48,820
	補正前	559,283	57,457	78,211	490,786	400,758	48,570
	比 較	102,826	2,899	△ 208	34,073	22,769	250

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	退職 給付費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手当等	計			
補正後	0	251	636,279	55,632	225,959	917,870	97,651	4,451	1,019,972
補正前	0	240	602,345	53,863	211,056	867,264	99,898	4,451	971,613
比 較	0	11	33,934	1,769	14,903	50,606	△ 2,247	0	48,359

(単位 千円)

手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	補正後	0	8,449	3,632	220	14,275	28,821	161
	補正前	0	8,770	4,302	468	14,388	21,659	119
	比 較	0	△ 321	△ 670	△ 248	△ 113	7,162	42
	区 分	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	パートタイム 期末手当	パートタイム 勤勉手当	
	補正後	8,205	11,317	2,043	0	127,396	21,440	
	補正前	11,910	10,992	1,330	0	122,121	14,997	
	比 較	△ 3,705	325	713	0	5,275	6,443	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	141,769	給与改定に伴う増加分	106,037	給与改定の状況 給与改定率 平均3.3%増 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	35,732	
手当等	220,384	給与改定に伴う増加分	88,942	期末手当0.025月増 勤勉手当0.025月増
		その他の増減分	131,442	

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
給与改定後	平均給料月額	453,433	323,922	339,161	363,817
	平均給与月額	557,091	351,956	362,845	396,120
給与改定前	平均給料月額	437,312	314,058	326,871	352,855
	平均給与月額	538,389	341,871	350,165	384,829
平均年齢		39歳4月	39歳6月	37歳5月	44歳7月

(2)初任給

令和7年4月1日現在 (単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
給与改定後	高校卒				206,700
	短大2卒		237,200	270,800	
	短大3卒		240,600	274,100	
	大学卒		249,000	277,800	237,600
	大学6卒	355,700	264,000 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				194,500
	短大2卒		224,900	257,100	
	短大3卒		228,500	260,500	
	大学卒		236,700	264,900	225,600
	大学6卒	341,500	253,200 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

令和7年4月1日現在 (単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	事務・技術職 (行政職)
給与 改定後	高校卒				200,300
	短大2卒		220,700	254,700	
	短大3卒		232,900	263,400	
	大学卒		239,800	266,900	総合職 242,000 一般職 232,000
	大学6卒	305,600	256,000 (薬剤師のみ適用)		
給与 改定前	高校卒				188,000
	短大2卒		208,300	240,600	
	短大3卒		220,500	249,400	
	大学卒		227,400	253,100	総合職 230,000 一般職 220,000
	大学6卒	291,400	244,400 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 4月 1日 現在	1	33	32.7	1	3	2.3	1			1	4	6.8
	2	30	29.7	2	28	21.7	2	234	46.3	2	5	8.5
	3	33	32.7	3	35	27.2	3	112	22.1	3	9	15.3
	4	5	4.9	4	25	19.4	4	70	13.8	4	12	20.3
				5	15	11.6	5	67	13.2	5	11	18.6
				6	19	14.7	6	22	4.4	6	13	22.0
				7	4	3.1	7	1	0.2	7	4	6.8
										8	0	0.0
										9	1	1.7
	計	101	100.0	計	129	100.0	計	506	100.0	計	59	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当の支給率

令和7年4月1日現在 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月
給与改定前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	期末手当支給率1.25月→1.275月 勤勉手当支給率1.05月→1.075月

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和7年度以降 の支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	損益勘定 留保資金
臨時駐車場 整備管理 業務委託 (令和7年度)	35,000			令和8年度から 令和15年度まで	35,000	35,000		
検体搬送 システム 更新事業 (令和7年度)	159,500			令和8年度	159,500		159,500	
医療職用 情報系PC 端末更新事業 (令和7年度)	71,385			令和8年度	71,385			71,385

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,116,408,554	
ロ 建 物	12,326,328,569		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,183,673,153</u>	3,142,655,416	
ハ 構 築 物	545,146,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△384,124,762</u>	161,021,902	
ニ 器 械 備 品	7,442,623,866		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,477,652,824</u>	2,964,971,042	
ホ 車 両	15,493,864		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,318,187</u>	6,175,677	
ヘ リ ー ス 資 産	57,633,060		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	57,633,060	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>341,732,097</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,790,597,748

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>754,340,130</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			761,629,170

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,500,020,000	
ロ 長 期 貸 付 金	6,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△6,000,000</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,500,020,000</u>
固 定 資 産 合 計			12,052,246,918

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		2,045,413	
ロ 預 金		<u>3,014,912,685</u>	
現 金 預 金 合 計			3,016,958,098

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	2,236,164,594		
ロ 医 業 外 未 収 金	56,542,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	2,292,706,594	
貸 倒 引 当 金		<u>△29,189,732</u>	
未 収 金 合 計			2,263,516,862

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		49,076,669	
ロ 診 療 材 料		<u>7,555,944</u>	
貯 蔵 品 合 計			56,632,613

(4) 前 払 金

		14,969,482	
--	--	------------	--

(5) そ の 他 流 動 資 産

流 動 資 産 合 計			<u>7,540,370</u>
-------------	--	--	------------------

5,359,617,425

17,411,864,343

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,474,208,427</u>	3,474,208,427	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 長 期 リ ー ス 債 務	<u>42,949,759</u>	42,949,759	
(3) 預 り 金		18,733,000	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,775,356,472</u>	<u>2,775,356,472</u>	
固 定 負 債 合 計			6,311,247,658

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>959,416,114</u>	959,416,114	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務	<u>7,371,210</u>	7,371,210	
(3) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,005,303,840		
ロ 医 業 外 未 払 金	781,066		
ハ そ の 他 未 払 金	<u>347,181,640</u>		
未 払 金 合 計			1,353,266,546
(4) 預 り 金		82,624,096	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	419,476,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>80,080,000</u>		
引 当 金 合 計			499,556,000
流 動 負 債 合 計			2,902,233,966

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,360,315		
ロ 工 事 負 担 金	47,347,000		
ハ 寄 附 金	50,947,715		
ニ 国 庫 補 助 金	283,149,203		
ホ 県 補 助 金	580,733,179		
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	<u>180,050,628</u>		
長 期 前 受 金 合 計			1,149,588,040
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△5,351,412		
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△40,614,528		
ハ 寄 附 金 収 益 化 累 計 額	△26,495,764		
ニ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△217,222,151		
ホ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△408,290,897		
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△170,423,899</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△868,398,651
繰 延 収 益 合 計			281,189,389

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	66,828,051		
ロ 繰 入 資 本 金	6,580,238,186		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,198,650,000</u>	<u>7,845,716,237</u>	
資 本 金 合 計			7,845,716,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,035,301		
ロ 工 事 負 担 金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>6,071,537</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>257,612,945</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			△257,612,945
剰 余 金 合 計			71,477,093
資 本 合 計			<u>7,917,193,330</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,411,864,343</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本金収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 57,633,060円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,266,792,270円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,571,968円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、253,306,000円を支給するため、退職給付引当金 253,306,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,343,831,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、258,544,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

収 益 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 収 益		16,871,000	210	16,871,210
3 特 別 利 益		1	210	211
	2 固 定 資 産 売 却 益	0	210	210

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 費 用		17,649,030	444,971	18,094,001
1 医 業 費 用		17,000,723	444,721	17,445,444
	1 給 与 費	8,883,892	443,892	9,327,784
	2 材 料 費	4,479,160	44	4,479,204
	3 経 費	2,674,110	785	2,674,895
3 特 別 損 失		1	250	251
	2 固 定 資 産 売 却 損	0	250	250

会計補正予算参考調書

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 固 定 資 産 売 却 益	210	病院事業用地売却に係る固定資産売却益の追加

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 医 師 給	15,728	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
2 看 護 師 給	111,086	〃
3 医 療 技 術 員 給	7,875	〃
4 事 務 員 給	4,803	〃
5 医 師 手 当 等	79,341	〃
6 看 護 師 手 当 等	128,978	〃
7 医 療 技 術 員 手 当 等	7,380	〃
8 事 務 員 手 当 等	9,469	〃
9 賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,493	〃
10 報 酬	92,939	〃
11 法 定 福 利 費	△ 40,955	〃
12 法定福利費引当金繰入額	3,755	〃
3 医 療 消 耗 備 品 費	44	ラビッド・ドクターカー導入に係るセンサー類等医療消耗備品費の増
2 旅 費 交 通 費	474	職員構成の変動に伴うパートタイム会計年度任用企業職員費用弁償の調整
6 消 耗 備 品 費	311	ラビッド・ドクターカー導入に係るOA機器等消耗備品費の増
1 固 定 資 産 売 却 損	250	病院事業用地売却に係る固定資産売却損の追加

資 本 的 収 入

収 入				
款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		1,763,626	62,766	1,826,392
2 出 資 金		303,940	1,300	305,240
	1 他 会 計 出 資 金	303,940	1,300	305,240
3 そ の 他 資 本 的 収 入		3,886	15,513	19,399
	1 寄 附 金	3,886	15,513	19,399
4 固 定 資 産 売 却 代 金		0	45,953	45,953
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	45,953	45,953

及 び 支 出

(単位 千円)		
節	金 額	備 考
1 一 般 会 計 出 資 金	1,300	ラビッド・ドクターカー導入に係る一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増
1 寄 附 金	15,513	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の増
1 固 定 資 産 売 却 代 金	45,953	病院事業用地売却に係る固定資産売却代金の追加

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		3,119,390	24,364	3,143,754
1 建 設 改 良 費		2,135,110	24,364	2,159,474
	2 固 定 資 産 購 入 費	372,617	8,121	380,738
	3 新 病 院 建 設 費	1,413,326	16,243	1,429,569

(単位 千円)		
節	金 額	備 考
1 器 械 備 品 購 入 費	8,121	ラビッド・ドクターカー導入に係る医療器械購入費の増
1 給 料	4,046	給与改定及び職員構成の変動に伴う職員給与費の調整
2 手 当 等	10,119	〃
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	541	〃
5 法 定 福 利 費	1,441	〃
6 法定福利費引当金繰入額	96	〃